

2015 年度 事業報告

学校法人 広島女学院

2015年度 法人事業報告

はじめに

我が国の18歳人口が減少に転じる、いわゆる2018年度問題を目前に控え、大学を取り巻く経営環境は大変厳しく、本学院においても、2012年度の改組以降、定員割れの状況が続く極めて厳しい経営を強いられています。

こうした中、2015年4月に理事長の諮問機関として学外理事や各校部管理者等による「財務改善検討委員会」を設置し、諸課題の検討や改善策の策定に当たっていただきました。合計8回にわたり委員会が開催され、12月18日に最終報告が出されたところです。

その中には、当学院の財務状況は極めて厳しい状況にあり、早急に手立てを講じなければ経営に大きな影響が生じることは明らかという認識が示され、この難局を乗り切るためには、学部学科改編の早期着手をはじめ教員体制の早期見直し、総人件費の抑制などに果敢に取り組む必要があることが指摘されております。

私としては、この最終報告を踏まえ、経営改革を実行していく以外に再建の道はないと考えております。そのためには、理事長ガバナンスの強化が不可欠であり、まず「寄附行為」及び「寄附行為施行細則」の変更や経営会議の設置などを行いました。

さらに、喫緊の課題である財務改善のためには、できることから着手することが重要であると考え、当面の財務改善策として、2016年度の中高教員を除く教職員の定期昇給の凍結、2016年度からの特別昇給の廃止、2016年度からの個人研究費の削減・廃止を決定したところです。

また、大学においては、学長を先頭に「大学改組推進委員会」が立ち上げられ、2018年度からの新規スタートを目指して、定員割れを起こさない学部学科への見直しについて、様々な角度から検討されているところです。

来年度からは、給与制度、予算編成制度、さらには学部学科再編を見据えた教職員体制などの抜本的な見直しを行い、広島女学院の持続的な発展に向け、軌道に乗せていきたいと強く思っております。

(理事長 中川日出男)

1. 法人の概要

(1) 法人の事業目的（建学の精神）

寄附行為第3条において、「本法人は教育基本法及び学校教育法に従い基督教主義に基づいて私立学校を設置経営することを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校及び幼稚園を設置し、女子の中等・高等教育及び幼児の教育を担い、広く社会に貢献できる人材を育成することを目的としている。

(2) 学校法人の沿革

法人設立年月日 1951年3月5日

(3) 設置経営する学校・学部・学科等

学校設置年月日

広島女学院大学	1949年2月12日
大 学 院	言語文化研究科 人間生活学研究科
国際教養学部	国際教養学科
	文 学 部 日本語日本文学科 英米言語文化学科 幼児教育心理学科
人間生活学部	生活デザイン・建築学科 管理栄養学科 幼児教育心理学科
生活科学部	生活デザイン・情報学科
広島女学院高等学校 全日制課程 普通科	1948年5月3日
広島女学院中学校	1947年4月1日
広島女学院ゲーンズ幼稚園	1962年3月14日

(4) 役員概要(2015年度)

理事長 藤本黎時(2014年12月1日～2015年6月30日)

中川日出男(2015年6月30日～)

1号理事(職責)

湊晶子(院長・学長) 星野晴夫(中高校長)

高田憲治(幼稚園園長) 大北和幸(法人・大学事務局長)

2号理事(評議員会推薦)

城納一昭 大矢みどり 福戸山正明

3号理事(日本基督教団教師・卒業生・学識経験者)

西嶋佳弘 岩崎裕香 松尾信孝 辻 学

4号理事(理事長推薦)

藤本黎時(～2015年6月30日) 中川日出男(2015年6月30日～)

細田信行

監事

原野 昇(～2015年5月31日) 利島 保(2015年6月1日～)

高橋義則

(5) 評議員の概要 (2015 年度)

議長 吉川浩司

1号評議員 (法人教職員)

桐木建始 波多野五三 (大学教員)

森永裕子 渡辺信一 (中高教諭) 古重歌織 (幼稚園教諭)

石田直子 (事務職員)

2号評議員 (卒業生同窓会推薦)

大矢みどり 古屋ルリ 金信美幸 山口裕子 山中映子 與儀泉

3号評議員 (在学生父母)

福戸山正明 森長京子 山下竜正 谷川正芳

4号評議員 (日本基督教団教師)

武田真治 三吉小祈 向井希夫

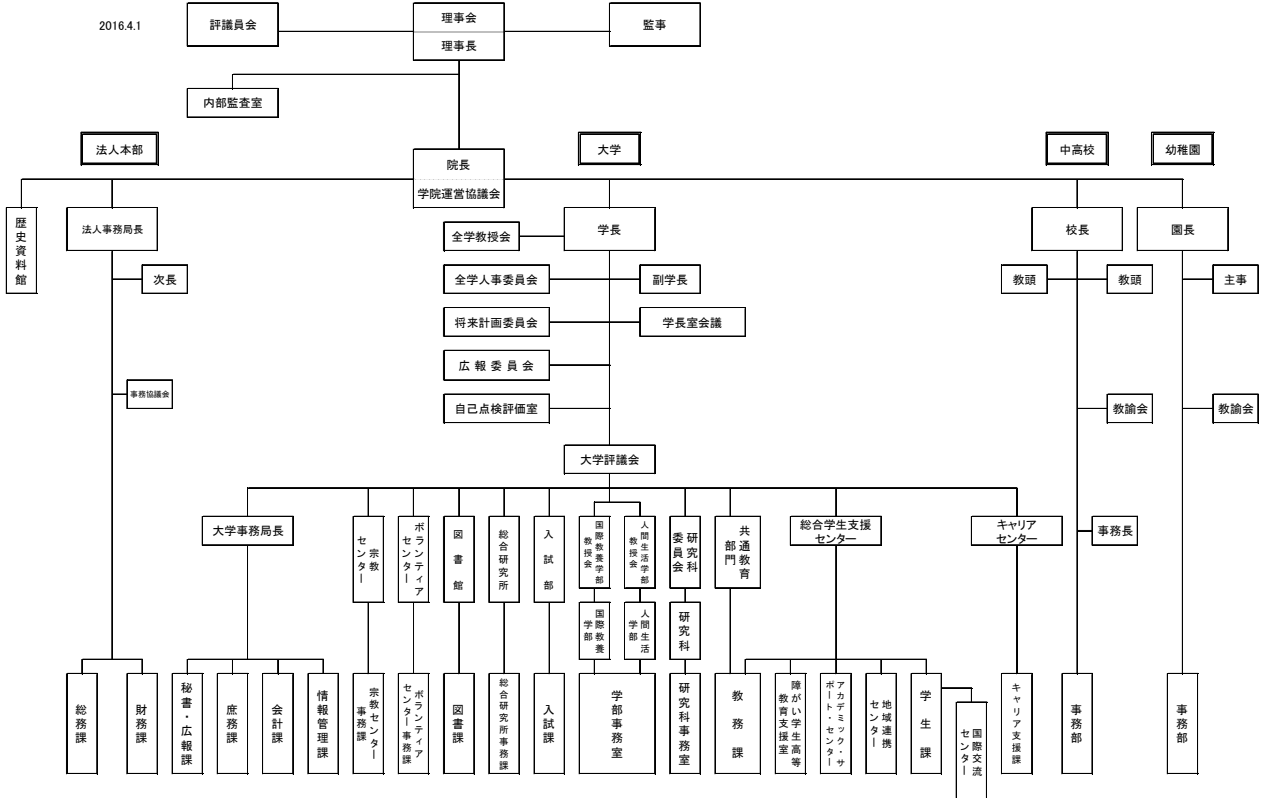
5号評議員 (学識経験者)

今石牧子 城納一昭 石崎信三 青木暢之 大久保雅通 吉川浩司 田中保昭

赤羽克秀 城 一博 水本和実

(6) 法人の組織図 (2016 年度)

学校法人広島女学院 組織図



2. 具体的アクション

(1) 創立 130 周年事業に向けての取り組み

創立 130 周年記念誌については、各編集委員が執筆者より原稿を集め、取りまとめを行っており、2016 年 9 月下旬に予定している創立 130 周年記念行事の記事を含めて、刊行の予定である。

(2) 法人経営・運営体制の整備

・理事長ガバナンスの強化

法人業務の迅速・円滑な処理と理事会審議の適法、有効かつ効率的な議事進行に資することを目的として設置された常任理事会は毎月開催としていたが、前年度開催各回の議題等を検証し、2015 年度は事務軽減の観点からも理事会が開催されない偶数月開催として運営を行った。

回数は半減しても、特に重要案件については十分な議論を重ね、理事会予審機関として、また理事会付託事項の審議決定機関としての機能を果たしてきたが、更なる理事長ガバナンス強化のために理事会、理事長及び理事の権限と責任の明確化について検討する中で、常任理事会を廃止して理事会を毎月開催することとし、寄附行為及び寄附行為施行細則の変更を行った。

この変更の柱は、理事会に留保すべき重要案件と意思決定に機動性を持たせるための理事会への業務委任事項を明らかにし、校部の長である理事に学校の管理・運營業務のうち、理事会留保案件を除いた教育に関する業務を委任することとしたことである。そして、理事長を、これらの事項を除いた業務決定権者及び業務執行の最高責任者として位置づけた。このことに伴い、次年度には決裁規程をはじめとした関係諸規程の整備を行っていく。

また、理事会に留保すべき重要な人事案件を明確にするために、職員の人事・職務に関する規程の変更も行った。校部の長の選考に当たっては、理事や該当校部の教職員からなる選考委員会が候補者を理事長宛に答申し、教授会又は教諭会の賛意を得た後に理事会上程、選任という方法で行ってきたが、選考委員に教職員が含まれることから、教授会等への賛否を得るという手続きを廃止することとした。また、中高校長ガバナンス強化の一助となるよう、中高事務長を理事会選任職として位置づけた。

理事長ガバナンス強化の一環として、就業規則改正の検討も行った。今年度は、事務・技術職員の労働時間が労基法に抵触しているという労基署からの指摘に対応するための変形労働時間制の導入や、勤務校により異なっていた事務職員の勤務時間の統一等、一部の改正にとどまった。休職制度も確立されておらず、遅刻、早退等の規定もあり、年次有給休暇の時間単位での取得が出来るようにする等、引き続き、外部に対して説明責任が果たせるような勤務体制についての検討を行う。

・財務改善への検討について

2016 年 4 月、学院の財務改善のために、学外理事、各校部管理者等を中心とした広島女学院財務改善検討委員会が理事長の諮問機関として設置され、5 月から 12 月までの間、計 8 回開催され、9 月 29 日に中間報告、12 月 18 日に最終報告として理事長に答申された。

検討委員会では、学院財務悪化の主な要因となっている大学の定員割れについて、その原

因分析や再生に向けての議論をはじめ、向こう5年間の資金収支ベースでの将来収支シミュレーションや均衡を目指した収支想定などを行い、持続可能な大学の収容定員や教職員数の在り方について検討を行った。また、繰上げ償還を含む経費節減策や遊休資産活用、これまで募集定員全員が入学するものとして計上されていた学納金収入や、査定制度のなかった予算編成方法などについての問題点も指摘された。なかでも人件費の削減は大きな課題の一つであり、大学設置基準に照らした適切な教員数や事務組織の見直しについても、検討事項とされた。

検討委員会の答申を受け、給与や諸手当、退職金制度については次年度に検討会を設けて見直し等を行うこととし、当面の対策として、次年度の固定費を除く経費について、大学は10%、中高幼稚園は5%のマイナスシーリングを行うこととした。また、定期昇給の一部凍結、特別昇給の廃止等を行うこととし、所要の規程改正を行った。

・稟議決裁制度について

稟議決裁制度については、折に触れ、その意義や方法について周知に努めているが、定着があまり進んでいないのが現状である。これは、業務マニュアルや決定事項等を正式な文書で残す習慣がなく、職員各人に起案の機会が少ないことなどが考えられる。横断的な事前協議をされないまま起案されることも多く、意思決定における起案の意味や重要性の認識度がまだ低いようである。研修等を行う必要もあるが、担当者自らが起案書を作成し、上位者や他課の職員との情報共有や意見交換という観点からも起案者が責任を持って持ち回って決裁を取るようにするなど、起案への抵抗感をなくし、より多くの職員が起案を行う機会を持てるようにしたい。

・研究費及び研修制度について

財務改善策を検討する中で、大学教員への個人研究費一律配分額を減額し、減額分の一部を原資として、必要な教員に配分することとし、現在、その仕組みを構築中である。また、事務・技術職員や中高教員に配布していた個人研究費・研修費を廃止することとした。これまでは研修参加だけでなく、個人の教養を高めるための書籍購入や文房具購入費等も認められてきており、使用の基準も曖昧であった。業務に要する消耗品や備品等は、必要に応じて予算措置するべきものであり、研修についても、初任者研修や管理職研修及び職員の質的向上のために必要な研修について、計画的な研修制度を構築することとしている。

・コンプライアンス遵守及び内部通報制度について

維持会問題については、再発防止のための法人管理運営体制や運用状況見直しについての法人報告書を関係機関に提出した。今後の再発防止のため、10月1日開催の全学院研修会において、コンプライアンス意識醸成のため、法人事務局長が講演を行った。その他、再発防止策として、内部通報規程を制定し、HP上で制度や方法についての周知を行った。また、同一監査法人が長期にわたって監査にあたることの弊害を避けるために、監査法人の変更を行った。

寄附金の取扱いについては、寄附金受領についての書類作成等を総務課が、寄附金そのものの管理を財務課で行っていたが、事務処理の効率化や関係ミスを防ぐという観点から、また内部監査室からの指摘もあり、金銭管理を伴う一連の業務は財務課に一本化することとし

て、規程の変更を行った。

人事異動、研修やOJTによる組織の活性化については、次年度以降、採用、昇格、人事異動の仕組みの見直しを行い、より透明性の高いものとしていく。

(3) 学院財務について

基金について、果実を事業予算として計上し、年度中に使用されなかった残額を元金に組み入れる規定となっているが、昨今、運用利率が低いことから、事業に活用しようとする際に十分な事業予算額とならず、使われぬまま元金に組み入れられてしまう、ということを繰り返してきており、基金の利用が低迷している現状である。これは、基金創設者の意志に沿っていないことは明らかであり、この事態を避けるために、渡辺和子基金については、委員会で、一定額までの執行残については元金に組み入れないことが出来る旨の規程改正を行った。今後は、その他の基金についても、その有効活用のために同様の手続きを進めていきたい。

中高寄宿舎跡地について、有効活用策策定までの遊休資産活用として、駐車場用地として貸し付けを行ってきたが、財務改善検討委員会からの答申もあり、当面の間、引き続き駐車場用地として活用することとした。

各種契約にあたっては、原則3社以上からの見積り徴取による業者選定を行っている。入札については、調達規程に定めはあるが、これまで実際に行ったケースがなく、手続き要領なども整備されていない。このたび、入札に付すべき案件が発生したため、規程整備等を含め、担当者が準備を進めているところである。

牛田山荘の管理業務委託契約については、清掃業務の日数や、昼間利用時に管理人の待機を行わないなどの見直しを行った結果、前年度の約60%弱の委託費(約120万円)に抑えることが出来た。また、施設が老朽化していることもあり、毎年修繕費もかさんでいることなどから、施設使用料の値上げを行った。管理人の業務を減らしたことで、利用者にはこれまでになかった負担が発生しているが、一般的な施設と比べると使用料は低く抑えられていることもあり、利用者には十分理解した上で利用していただいていると考えている。

施設設備の補修については、ヒノハラホールのトイレ改修等、学生生活の環境整備として出来るだけ早く実施したいものが先送りとなっているが、学生等の安全を第一に考え、優先度の高いものから実施することとし、次年度は、特に多くの利用者があるランバスホールの耐震診断を行うこととしている。また、中高体育館の建て替えに備えての2号基本金組入れについては、これまで1年度あたり5000万円の積立てを行ってきたが、財政状況の悪化により、上述の財務改善検討委員会での答申を踏まえ、今年度は組入れを見送ることとした。

付 表

2016 年度学生・生徒・園児在籍数

2016.5.1 現在

学年		校部科	1	2	3	4		小計	計
言語文化研究科博士後期課程	日本語文化専攻		1	0	0			1	1
	英米言語文化専攻		0	0	0			0	
言語文化研究科博士前期課程	日本語文化専攻		4	5				9	12
	英米言語文化専攻		0	3				3	
人間生活学研究科修士課程	生活文化学専攻		0	2				2	7
	生活科学専攻		1	4				5	
大学国際教養学部	国際教養学科 (GSE)		110	127	154	146		537	537
大学人間生活学部	生活デザイン・建築学科		56	54	40	68		218	218
	管理栄養学科		80	78	63	79		300	300
	幼児教育心理学科		82	81	89	94		346	346
大学文学部	日本語日本文学科					6		6	9
	英米言語文化学科					2		2	
	幼児教育心理学科					1		1	
大学生活科学部	生活デザイン・情報学科					1		1	1
高等学校			(1)221	224	220				(1)665
中学校			206	251	200				657
幼稚園			3年保育 65	2年保育 81	1年保育 73				219
計			(1)826	910	839	397			(1)2972

注()内は内数で休学留学者数を表す。

○ 定員充足の状況

2016.5.1 現在 (単位:人)

		入学定員	入学者数	収容定員 (a)	現員数 (b)	収容定員充足率 (b/a)%	備考
言語文化研究科 博士後期課程	日本語文化専攻	3	1	9	1	11.11	△ 8
	英米言語文化専攻	3	0	9	0	0	△ 9
言語文化研究科 博士前期課程	日本語文化専攻	6	4	12	9	75.0	△ 3
	英米言語文化専攻	6	0	12	3	25.0	△ 9
人間生活学研究科 修士課程	生活文化学専攻	6	0	12	2	16.67	△ 10
	生活科学専攻	6	1	12	5	41.67	△ 7
大学院計		30	6	66	20	30.30	△ 46
大学国際教養学部 国際教養学科(GSE)		240	110	960	537	55.94	△ 423
大学人間生活学部 生活デザイン・建築学科		70	56	280	218	77.86	△ 62
大学人間生活部 管理栄養学科		70	80	280	300	107.14	+ 20
大学人間生活学部 幼児教育心理学科		90	82	360	346	96.11	△ 14
大学文学部 日本語日本文学科		—	—	—	6	—	—
大学文学部 英米言語文化学科		—	—	—	2	—	—
大学文学部 幼児教育心理学科		—	—	—	1	—	—
大学生活科学部 生活デザイン・情報学科		—	—	—	1	—	—
大学計		470	328	1880	1411	—	△ 469
高等学校		220	221	660	666	—	+ 6
中学校		225	206	675	657	—	△ 18
幼稚園		65	65	200	219	—	+ 19
総合計				3,481	2,973	—	△ 508

教職員の状況 2016. 5. 1 現在

所 属		大学院			大学			中高			幼稚園	法 人	計	
種 別	性別	言語	人間	計	国際	人間	計	中学	高校	計				
教 員	学長(院長) 校長 園長	男	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0	2 (0)
		女	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	1 (0)
		計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0	3 (0)
	(大学)教授 (幼中高)教諭 (副学長、教 頭、主事含む)	男	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)	8 (2)	16 (2)	12 (0)	13 (0)	25 (0)	0 (0)	0	41 (2)
		女	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	7 (1)	11 (1)	19 (2)	16 (1)	35 (3)	10 (4)	0	56 (8)
		計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (0)	15 (3)	27 (3)	31 (2)	29 (1)	60 (3)	10 (4)	0	97 (10)
	(大学)准教授 (中高)助教諭	男	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (1)	4 (0)	9 (1)	2 (2)	1 (0)	3 (2)	0 (0)	0	12 (3)
		女	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	9 (3)	11 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	11 (3)
		計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (1)	13 (3)	20 (4)	2 (2)	1 (0)	3 (2)	0 (0)	0	23 (6)
	(大学)専任講師 (中高)特任講師 (再雇用)	男	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0	3 (2)
		女	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	3 (1)	5 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	5 (3)
		計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (3)	3 (1)	7 (4)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0	8 (5)
	(大学)助教	男	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	3 (3)
		女	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	2 (2)
		計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	5 (5)
	非常勤教員 大学業務委託 (8)含まず	男	3 (3)	0 (0)	3 (3)	69 (69)	37 (37)	106 (106)	1 (1)	10 (10)	11 (11)	0 (0)	0	120 (120)
		女	1 (1)	0 (0)	1 (1)	23 (23)	28 (28)	51 (51)	17 (17)	13 (13)	30 (30)	0 (0)	0	82 (82)
		計	4 (4)	0 (0)	4 (4)	92 (92)	65 (65)	157 (157)	18 (18)	23 (23)	41 (41)	0 (0)	0	202 (202)
	特別専任研究員 (非常勤)	男	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0 (0)
女		0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	1 (1)	
計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	1 (1)	
計	男	3 (3)	0 (0)	3 (3)	87 (74)	49 (39)	136 (113)	15 (3)	26 (11)	41 (14)	1 (0)	0	181 (130)	
	女	1 (1)	0 (0)	1 (1)	35 (28)	47 (33)	82 (61)	36 (19)	29 (14)	65 (33)	10 (4)	0	158 (99)	
	計	4 (4)	0 (0)	4 (4)	122 (102)	96 (72)	218 (174)	51 (22)	55 (25)	106 (47)	11 (4)	0	339 (229)	
職 員	専任	男	0	0	0	7	5	12	1	1	2	0	1	15
		女	0	0	0	16	14	30	2	2	4	0	3	37
		計	0	0	0	23	19	42	3	3	6	0	4	52
	特別任用 (事務局長含む)	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
		女	0	0	0	1	2	3	0	0	0	0	0	3
		計	0	0	0	1	2	3	0	0	0	0	2	5
	常勤嘱託	男	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	2
		女	0	0	0	6	8	14	0	0	0	0	0	14
		計	0	0	0	7	9	16	0	0	0	0	0	16
	常勤特約 (再雇用)	男	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
	計	男	0	0	0	9	6	15	1	1	2	0	3	20
		女	0	0	0	23	24	47	2	2	4	0	3	54
		計	0	0	0	32	30	62	3	3	6	0	6	74

所 属		専任教員数					専任教員一人当たりの在籍生徒数	非常勤教員数(b)	非常勤教員比率
学部・学科		教授	准教授	講師	助教	計(a)			
国際教養学部	国際教養学科	13	7	4	5	29	18.83	92	76.0
	計	13	7	4	5	29			
人間生活学部	生活デザイン・建築学科	4	4	0	0	8	27.90	65	67.7
	管理栄養学科	6	3	2	0	11			
	幼児教育心理学科	5	6	1	0	12			
	計	15	13	3	0	31			

注1) 国際教養学部の「専任教員一人当たりの在籍生徒数」は、文学部の生徒数を加えて算出する

注2) 人間生活学部の「専任教員一人当たりの在籍生徒数」は、生活科学部の生徒数を加えて算出する

注3) 非常勤教員比率 $(b/a+b) \times 100$ (%)

校地・施設の状況 (2016年4月1日現在)

・校地は 230,939.85 m² 保有している。

牛田校地大学 202,472.33 m² 幼稚園 3,328.25 m²

上幟町校地高中校 23,373 m² 法人 1,198.01 m²(旧中高寄宿舎跡地)

その他法人 568.26 m²(上幟町住宅 44.26 m²)(上深川-熊田氏寄贈分 524 m²)

・上幟町法人用地としている 1,198.01 m²は現在三井不動産リアルティ中国(株)に駐車場として貸付している。

・法人全体の校舎延床面積は 61,795.83 m² 保有している。

校部別延床面積は次のとおりである。

大学校舎 39,491.48 m² 高中校舎 18,989.14 m²

幼稚園舎 1,560.66 m² 法人 808.72 m²

2015 年度 大学事業報告

1. 基本方針

2012 年に行われた改組は 2016 年 3 月末日をもって完成年度を迎えました。国際教養学部の定員割れは、数々の教育の質向上に向けた努力にも拘らず改善することができず今日に至りました。これまでの長い経験の下に分析いたします時、①大学内の教員の方向性の一致が欠けること ②改組された国際教養学部の内容が高校生に分かりにくいことが問題として挙げられると思います。

現在本学は国際教養学部と人間生活学部の二学部により構成されており、教授会も別々に行われているため大学全体の一致した方向性が見いだせない環境にあること、国際教養学部を独立した学部として存続させるためにはすでに限界があること（240 名の入学定員に対し今年度入学生は 110 名）から、根本的に本学の体制を見直す必要があり、一学部に統合してより魅力ある体制を取るべく鋭意努力する方向に舵取りをし、具体的アクションに入りました。

2016 年 3 月末日まで、文部科学省にすでに提出された設置許可届出の内容を変更できない状況にありつつも、出口においては最大の努力を重ね、2014 年度卒業生の実就職率が東洋経済オンラインの「就職に強い女子大学」ランキングで本学が広島県内女子大学第 1 位（全国 25 位）となりました。また、管理栄養学科の管理栄養士国家試験においては 2013 年度・2014 年度卒業生は 100%の合格率を収めました。現在教職員一丸となって危機を脱すべく努力を重ねています。

2. 具体的アクション

1. 教育研究等の質の向上に向けた取組み

(1) 教育の質の向上に向けた取組み

○ 2018 年度改組に向けての検討

本年度当初は、2017 年度を目途に国際教養学部を改編し、13 メジャーを整理統合することで教育内容を分かりやすく示すとともに、開講科目数を大幅に削減して非常勤依存率を抑制する等の方策を国際教養学部長を中心として検討してきたが、本年度は生活デザイン・建築学科、幼児教育心理学科の定員割れも生ずるに至ったため、国際教養学部の改編にとどまらず全学的な改組を行うことが必要となってきた。

そこで、12 月 16 日に学長主催による「広島女学院大学の再建に向けての教職員検討会」を開催し、学長より提示された 1 学部への改組案にもとづいて検討を開始することになった。その後、大学改組推進委員会を組織し、本年度内に 7 回の委員会を開くとともに、全学教授会、大学将来計画委員会を開催し 2018 年度の全学改組に向けて鋭意検討を進めている。

○ 広島女学院大学公開講演会の開催

5月30日(土)に広島女学院大学公開講演会「女子教育のこれからと平和」をホテルグランヴィア広島において開催した。戦後70年の節目にあたる今年、被爆地である広島にキリスト教主義に立脚する3女子大学の女性学長が集い、明治以降において女子教育が果たしてきた役割を振り返るとともに、平和をつくり出すために女子大学として何をなすべきかをテーマとした講演とパネルディスカッションが行われた。

講師は、津田塾大学 國枝マリ学長、東京女子大学 小野祥子学長、本学の湊晶子院長・学長であり、それぞれの立場から日本における女子教育の歴史とこれからの女子教育に求められる使命について講演された。パネルディスカッションでは、輝く女性としての生き方についてユーモアを交えながらの討論が展開され、約500名の参加者からは賛同の拍手が送られ続けるなど、盛大かつ感銘深いひとときとなった。

○ キャンパスライフの活性化（イングリッシュ・アイランドの開催）

英語でコミュニケーションを取るためには完全な英語が話せないと恥ずかしいと思い、つい消極的になりやすいのが日本人の趨勢である。片言の英語で大丈夫。ボディランゲイジも大切であることを学生たちに修得してもらい、積極的ににこやかにボディランゲイジをフルに活用し外国の方々と交われる場を、学長主催のもと学内のインターナショナル・ハウスで月一開催を実現した。ケーキとアフターヌーン・ティを用意し、6月のオープニングには全学年全学科と外国人教師、日本人教師を交えて130人も集まり、英会話だけでなく社交術も磨ける良い機会となった。月に一回開催予定である。

○ キャリアセンターの充実とエンパワーメント・センターの立ち上げ

・キャリアセンターの充実

2014年度卒業生の実就職率(88.3%)が東洋経済オンラインの「就職に強い女子大学」ランキングで本学が広島県内女子大学第1位(全国25位)となったことを弾みとして、一層の就職率アップを目指すことにした。そのためには、キャリアセンター長を置くとともに、現在の就職課をキャリア支援課に、就職委員会をキャリア支援委員会に名称変更し、就職支援にとどまらず4年間を通じて学生が社会人としての基礎力を高めつつ、自らキャリアデザインしていくことを支援する必要がある。これらについては、いずれも2016年度に向けて規程を改定した。また、キャリアセンターの人員の増強、キャリアカウンセリングの充実をはかることで、強固な支援体制を確立することが重要な課題となる。

・キャリア支援体制の強化

実就職率をあげていくためには、全学的な支援体制を強化していく必要がある。とりわけ、チューターによるゼミ生の支援が不可欠であり、また全教職員が一致

して学生を支援する気運も重要となる。また、アカデミック・サポートセンターでの就職向け講座を充実させるなどの連携も必要である。

○ ライフキャリア支援体制の整備

・ 大学卒業生との連携

2015年3月26日に学長主催による「卒業生の集い～エンパワーメント活動開始にあたって」を開催した。これを契機として、卒業生との連携をはかるとともに、卒業生との強固なネットワークを構築していく。

・ エンパワーメント・センターの設置

女性にとってキャリアは就職で終わらないので、女性の一生涯をサポートするエンパワーメント・センターを本年の創立130年を期にスタートさせる。今、日本が求めている女性像は「家庭か就職か」ではなく、「家庭も就職も」可能にする生き方である。女性が主役である女子大学だからこそ「女性の一生涯をサポートするエンパワーメントの働き」は可能である。先ず卒業生への「家庭も仕事も」サポート体制をスタートさせた上で、地域貢献につなげたい。

○ 第一次中期計画における重点項目と国・地方公共団体の補助金制度の活用

・ 2013年度補助事業により構築のIR調査設備活用

補助金により構築した学務・就職管理システム（アクティブ・アカデミー）を活用して学生の履修指導、生活指導、就職支援を促進できるよう運用体制の整備を行ってきた。教職員が学生個々の出欠情報、単位取得状況、サポートメモ、将来の夢・目標等のデータベースを随時確認し、面接や個別指導に活用できる体制になっている。しかし、教員によって利用状況に格差がみられており、今後は活用の徹底をはかるように体制を整えていく必要がある。

2014年度にIR室を設置し、課題を設けてシステムのデータを分析することで解決への指針を得る体制ができた。本年度は、退学者及び退学予備学生の履修データ等を活用することで退学者数を減少させるための方策について分析を行っている。ただし、IR室への専門教職員の配置は行われておらず、今後の検討が必要となる。

・ CLC委員会の再編による教育課程の形成・編成の活性化

2015年度4月の組織改編により、共通教育センター（CLC）は共通教育部門と総合学生支援センターに再編された。

共通教育部門には「共通教育委員会（名称と審議の範囲変更）」、総合学生支援センターには「学務委員会」「総合学生支援センター委員会（新設）」を配置した。旧来、職員はどの会議でも議題や資料の準備と記録係として陪席（補助）の立場であったが、昨今の大学運営での教職員の在り方に対する考え方の変化に対応して、新しく設置した3つの委員会でも職員を委員として位置づけた。

また、昨年度までの CLC 委員会は現行の共通基礎科目(C1)・共通教養科目(C2)カリキュラムの運営統括が主たる役割であったが、共通教育委員会では、カリキュラムの形成と編成、見直し、学則改訂に関することを主体的に協議する場として位置づけるため、「共通教育部門運営規程」、「共通教育委員会規程」を制定した。

2018 年度に予定している全学改組に向けて、教職協働で全学共通(教養)カリキュラムについて検討を始めたところである。

・障がい学生高等教育支援室の活動状況

2015 年 5 月 1 日現在で、障害学生数 31 名、うち支援障害学生数 27 名であった。障がい学生高等教育支援室は、障害学生 16 名と診断はないが支援を必要とする学生 2 名の、計 18 名に対して、継続的な支援を行った。支援は、室長（総合学生支援センター長兼務）と支援員（アルバイト 2 名）で対応した。支援内容は、授業支援として、点訳・墨訳、教材のテキストデータ化、教材の拡大、ノート・パソコンテイク、授業配慮要請など、授業以外の支援として、個別支援情報の収集、情報取得支援などの学生生活支援、社会的スキル指導、進路・就職指導などを行った。また、健康管理センターやカウンセリングルームと協働し、障害学生の心身の健康に配慮した支援を行った。平成 28 年 4 月 1 日の障害者差別解消法の施行に向けて、文部科学省の対応指針をもとに、本学における対応要領を作成中である。

・FD・SD研修の頻度、密度の向上

〔FD・SD研修会〕

本年度は 7 回の FD・SD 研修会（このうち 1 回は FD のみ）を実施し、昨年度の実施実績（3 回）を上回った。

- ・ 9 月 17 日 「ICT を活用したアクティブ・ラーニングの実践例の紹介」 小出暢氏（シニアデザイナー）
- ・ 10 月 1 日 広島女学院全学院研修会「広島女学院の危機感の共有と今後の対策」
- ・ 10 月 23 日 高大接続入試改革により、「今、大学にもとめられているものとは～進学ブランド力調査 2015 報告〈中国エリア版〉～」 河野一朗氏・寺井真二氏（リクルート・マーケティングパートナーズ）、金井隆氏（リクルート・コミュニケーションズ）
- ・ 10 月 29 日 「進研模試から見える本学の現状と今後の教職員の役割」 延原範昭氏・平島克数氏（進研アド）
- ・ 11 月 18 日 全学教職員ワークショップ「広島女学院大学の強みと弱み」 副学長・部会コーディネーター
- ・ 12 月 16 日 「広島女学院大学再建に向けての検討会」 学長
- ・ 1 月 7 日 「教学改善に関する FD 研修会—ルーブリック評価の導入、シラバスの位置づけと運用について—」 利島保氏（本学院監事）、総

○ 教育の質向上に関するP D C Aサイクルの確立

・自己点検・評価の本格実施

自己点検・評価委員会を再編し、委員会のもとに6つの「評価小委員会」（教育・研究評価、アドミッション評価、学生支援評価、教育研究等環境・財務評価、社会連携・社会貢献評価、管理運営・内部質保証評価）を設けて、大学基準協会の評価基準に従って評価を実施することとした。また、大学の『自己点検・評価報告書』を定期的に作成することを定めて、2014年度の同報告書を作成した。

・シラバスの改善と学修の体系的サポート

授業担当者が作成したシラバスを第三者が確認し、不備があれば再び修正してもらったことで、到達目標記載漏れはなくなった。また、シラバスの到達目標と学生が学期末に行う「達成度評価・夢目標」は連動しており、学びの成果が学生にも目に見えるようにすることを目指した。

・教員、職員による個人指導の徹底

チューター面接を春学期・秋学期のオリエンテーション時に実施し学修指導・就職支援等を行うとともに、生活指導を含めたゼミ生のケアを随時実施している。また、総合学生支援センター職員による1年生全員を対象とした個別面接指導を10月末～11月に実施した。入学後半年のこの時期に大学生活を順調に送っているか、人間関係等で問題を抱えていないか、などを発見する機会となっている。面談で得た情報で学科教員と共有しておいた方がよいと判断できる事項については、ポータルサイトの「学生サポートメモ」に記している。

・授業評価結果の利活用

授業評価アンケートの結果は学内ホームページ上に公表されるとともに、各教員には授業改善に向けての報告書の提出を求めている。

・教員評価制度の検討

本年度は着手していない。

・学生の主体的学修活動の促進

各授業において積極的にアクティブ・ラーニングを導入することを推奨するとともに、FD研修会でアクティブ・ラーニングの実践例を紹介した。学外で実施されるアクティブ・ラーニングの研修会を教職員に紹介し、アクティブ・ラーニングには、様々な方法があり、教室外で行われる授業だけではなく、教室内の授業において実施可能であることを再確認した。

(2) 特色を発揮した地域貢献

○ 高大連携公開講座

・ 国際教養学科

「English Skills for Real Life」

「日本語の不思議－日本語を教えること－」

「高校生のためのわくわく留学講座」

・ 生活デザイン・建築学科

「楽しく学べる生活デザイン学－ファッション・建築・インテリア」

・ 管理栄養学科

「味とニオイの基礎知識」

・ 幼児教育心理学科

「子どもの遊びを体験し、心の成長を考える」

○ 地域連携センターの本格稼働

これまで地域連携センターは設置されていたものの、事務組織が明確には定められておらず、教務課長が兼務している状況であった。これからの大学は地域社会との連携を強め、学生・教職員が力を発揮し、社会貢献を推進していくことが必須である。現在のところ、牛田学区社会福祉協議会と連携をとりながら共同研究、学生のボランティア活動を推進し実績をあげつつあるが、今後はさらにエリアを広げて強化していく必要がある。そのためには、地域連携センターの組織的な充実を図る必要がある。

○ 公開講座

[シティカレッジ]

テーマ:「生活の中のデザイン－モダン・装い・住まい」

5月22日 モダニズムの歴史・歴史としてのモダニズム 真木利江

5月29日 暮らしをつくる住まい 小林文香

6月5日 装いのデザインと美意識 檜崎久美子

6月12日 木の家のデザイン 細田みぎわ

[公開セミナー (第33回)]

テーマ:「身近な情報科学」

10月3日 Internet of Things (IoT)時代におけるスマートフォン・携帯電話の安全な使い方 中田美喜子

10月10日 情報のデジタル化の効用－暗号化の仕組み－ 橋本一夫

10月17日 色彩の情報力 西口理恵子

10月24日 Internet of Things (IoT)革命がもたらすもの 篠原 収

○ 地域連携プログラム

- ・東区との地域連携包括協定「エキキタ活性化プロジェクト」
- ・カゴメ株式会社、安芸太田町とのメニューに関する協定
- ・地域連携食育セミナー
- ・栄養士等を目指す大学生等が県産農林水産物をPR
- ・牛田学区社会福祉協議会「福祉のまちづくり」との連携

○ 地域における教育支援、子育て支援

- ・学習カウンセリング
- ・よるのとしょかん
- ・小学校で遊ぼう（牛田小学校）

○ 長期インターンシップ協定

- ・株式会社ハーストリー（2015年4月～7月末）
研修内容：企画マーケティング研修
参加学生：3名

(3) グローバルな教育環境の下での質の高い教育研究

○ 海外留学及び海外研修の促進

提携姉妹校への交換留学を希望する学生の数については、年度による変動は見受けられないが、海外研修のそれは近年漸減の傾向にある。その結果、大半の科目において履修者数が10名未満になっており少人数に対する開講の是非が問われている。

2015年度の派遣留学生ならびに海外研修の参加者数は以下のとおりである。

【交換留学・在籍留学】

[アメリカ]

- ・ウェスレアンカレッジ(3名)
- ・テネシー大学マーティン校(2名)
- ・ポーリング・グリーン州立大学(2名)
- ・聖エリザベス大学(1名)

[中国]

- ・山東大学(1名)

[韓国]

- ・淑明女子大学校(1名)

【海外フィールドワーク】

①国際教養学科

- ・Global Village and Field Experience（ベトナム5名）
- ・海外英語研修（イギリス5名）
- ・芸術文化フィールドワーク（イタリア7名）
- ・海外英語教育インターンシップ（イギリス2名）

②管理栄養学科

海外フィールドワーク参加許可/予定者（ハワイ 6 名）

- ワールド・ビジョン・ジャパンとの提携による途上国支援の研修プログラム
学長がアジア代表国際理事を務めるワールド・ビジョン（年間 2400 億円で活動している世界最大の NGO）と連携して、2016 年 2 月 21～27 日までワールド・ビジョン・カンボジア事務所での研修、支援活動視察、援助で建てられた学校、病院の訪問、現地の方々との交流を通じて本学の建学の精神であるキリスト教主義の隣人愛や寛容の精神を体感した。女性の生涯を通して国を超え、民族を超えて他者を愛する心を養う研修プログラムがスタートさせることができた。

- ACUCA との提携によるアジア地域への留学の促進

ACUCA(Association of Christian Universities and Colleges in Asia、アジアキリスト教大学協会)は、アジア地域 8 つの国と地域（香港、インド、インドネシア、日本、韓国、フィリピン、台湾、タイ）の 60 校のキリスト教主義の大学からなる大学間協力機関である。加盟大学のトップマネジメントの情報交換や現代的問題を議論の場であるとともに、教員交流や交換留学、スチューデントキャンプなどの異文化交流プログラムも盛んに行われている。日本では、ICU、上智、青山学院、明治学院、同志社、関西学院をはじめとする大学が参加し、2015 年 5 月には本学が 12 番目の加盟校として承認された。

ACUCA が特に力を入れているのは、SMS(Student Mobility Scheme)による交換留学プログラムで、参加学生には ACUCA より生活費補助金（300～500 米ドル）と旅費補助金（750 米ドルを上限）が学生に支給されることになっている。アジア地域留学の魅力はコストの安さと地理的な近さであり、しかもこのような生活費や旅費の補助もあれば、海外留学を夢見る学生に現実的な機会が提供できる。

(4) 大学施設・設備の整備等による教育環境の整備充実

- 設備改修

大規模な改修については、補助制度があるものを活用して実施することとしているが、前年度に私立大学等経常費補助金の減額の措置を受けたため、エコキャンパス補助制度については、交付対象とはならなかった。

また、緊急を要する修繕も多く発生しており、学生の教育、キャンパスライフにとって優先度の高いものを実施した。（ソフィア 1 号館空調等）

これらのことを勘案し、トイレ改修について、今年度は実施しなかった。

図書館については、次のとおり実施した。

*マイライフ・マイライブラリー構想による改修

図書館には「ラーニングコモンズ HJU」として Heartful Commons、Joyful Commons、Useful Commons がある。当初は、この Heartful Commons の部屋の一部を改修して「学修支援スペース」として活用する予定であったが、改修を中

止し既存の物の利用と書架の配置を変えることにより「ラーニングコモンズ HJU」のリニューアルを行った。これにより学生の共同学修スペースの確保とラーニング・アドバイザーによる指導スペースの充実を図った。更に図書館が単なる学修の場にとどまらず学生の寛げる場所となるよう、Joyful Commons の部屋を飲食可能なスペースにし、図書館の活性化に努めた。

＊ラーニング・アドバイザー制の充実

学修支援を行う管轄部署が教務課のアカデミックサポートセンターと図書課に二極化していたため、11月から図書課管轄であったラーニング・アドバイザーを教務課管轄にすることで、学修支援の窓口を一本化した。これにより講義形式、個別支援等の学修支援の幅を広げ、学生が利用しやすい環境を整備することができた。また、2015年度から特別専任研究員をラーニング・アドバイザーとして新たに加え、学生サービスの向上を図った。

図書館 1 階のフリースペースをプレゼンテーションルームとして改修し、学生へのプレゼンテーション指導を予定していたが、財務状況等を考慮し実現には至らなかった。

2. 経営の健全化に向けた取組み

恒常的定員割れからの脱却のため、2017年度国際教養学部の改編に向け2015年度は、教育と財政の一体改革に教職員一丸となった取組に重点を置き、以下の具体的なアクションを行う。

(1) 「大学財務改善検討委員会」の創設ならびに実効性ある計画の立案

理事、校部の長等で構成する「広島女学院財務改善検討委員会」を設置し、5月以降12月までの間に、計8回にわたり委員会を開催した。

9月29日には2016年度より実施が急務である検討項目について中間報告を行い、12月18日には最終報告を取りまとめた。

この中で、資金収支シミュレーションや収入及び支出に係る改善方策等について検討を行い、マイナスシーリングの設定など、可能なものについては、翌年度の予算編成に反映したが、資金収支予算においても単年度マイナス予算となり、委員会報告の具体的方策の着実な実行による収支均衡には至っていない。

(2) 学納金収入の確保

○ 入学定員及び収容定員の確保

国際教養学部では、2015年度入試における学生確保状況をふまえて、入試制度の見直しを含めて次のような対応を行った。

- ・4系列のメジャー群に整理したかたちで大学案内他の広報資料を作成した。
- ・オープンキャンパス、オープンセミナー、AO入試などにおいて「～系メジャー」を可視化させることにより入学後の学びの様子を把握しやすくした。
- ・現行メジャーのC3科目を再検討し、卒業要件ならびに各種資格取得に支障をき

- たさない範囲内で開講科目の縮減を行った。
- ・2016年度入試において新規の入試制度（アドミッション・ポリシー入試）を導入し多様な受験生を呼び込むための工夫を施した。
 - ・受験パターンに従って広島県内の高等学校を3つに類型し、6月～12月を3期に分けて学部所属教員全員と入試課職員が分担して各校を複数回訪問し学生募集に努めた。
 - ・学外における出張講義や学部・学科説明会の回数を前年度よりも増やした。
 - ・オープンセミナー入試ならびに推薦入試による入学予定者を対象にした入学前プログラム（事前指導やスクーリング）をさらに充実させた。
 - ・在学生による海外研修・海外留学の報告会を充実させることにより、国際教養学部が目指すグローバル教育のねらいを在学生に浸透させる試みを強化した。
 - ・学部所属教員全員が、ゼミあるいは課外において4年次生（第一期卒業生）に対する就職支援活動に定期的かつ組織的に取り組むとともに、学科会において就職内定率に関する情報を共有し個別の指導に役立てた。
 - ・2016年2月に学部所属教員全員が広島市内の企業を訪問し次年度卒業生に対する求人を依頼した。
 - ・学部内の校務分掌に広報担当の業務を設けてホームページや印刷物による広報活動を強化した。
 - ・2017年度より社会科（中学校）、地理・歴史・公民科（高等学校）、情報科（高等学校）の教職課程を廃止するという決定をした。
 - ・学部教員による近郊大学の取組事例に関する調査（2016年2月に実施）
対象校：広島修道大学；安田女子大学；比治山大学；広島文教女子大学

人間生活学部では学科ごとの諸事情を勘案し、次のような入試制度の見直しを行った。管理栄養学科では、公募制推薦入試の応募要件における評定平均値の撤廃、一般入試の試験科目で英語を必修科目から外し、かつ3科目選択を2科目へ変更、センター利用入試の試験科目で英語を必修科目から除外、AO入試の実施要領の見直しを行った。幼児教育心理学科ではAO入試の新規導入、オープンセミナー入試の開催期間を4日間から3日間にし、かつ表現力を重視した内容に変更、指定校推薦入試および公募制推薦入試の応募要件における評定平均値の変更または撤廃、センター利用入試の試験科目で2科目選択を1科目へ変更などを行った。なお、生活デザイン・建築学科では、入試制度の変更は行わなかったが、2017年度を目途に学科名称の変更、カリキュラム改編等によって魅力を向上させるべく検討に入っている。

- ・沖縄県等からの志願者獲得の推進
沖縄県からの志願者獲得のために「沖縄県出身者対象納入金減免規程」を制定するとともに、沖縄の高校生を対象とする広報を実施した。6月9、10日に沖縄市・那覇市で開催された「シンガク情報フェスタ」に参加するとともに、沖縄本島の

高校を 17 校訪問し広報に努めた。その結果、来年度は 1 名の入学者（管理栄養学科、首里高校出身）を得ることができた。

- ・ 広報委員会中心の広報戦略、戦術の展開
 広報室を開設し、学内外広報の統一に向けて調整を行っている。

(3) 外部資金の確保

- ・ 寄付募集（法人・個人一受配者指定寄付制度の啓蒙活動）
 維持会問題の発生により、寄付金控除制度の活用ができなくなっており、寄付金の受入れも自粛していたが、寄附に係る規程整備や受領事務・体制の見直しを行った上で、関係機関と協議を行い寄付金控除も可能となる見込みであり、新年度早期に、寄附の自粛を解除する。
- ・ 補助金の獲得
 昨年度は、維持会問題に係る私立大学等経常費補助金の減額措置（25%）を受けたが、今年度からは、様々な改善方策が認められ、当問題に係る減額措置は解除された。
 一方で、補助金の算出に当たって、一部の学部の定員割れ等が影響し、減額措置を受けた昨年度と比較しても小幅な増額に止まった。また、昨年度の減額措置により、「私立大学等改革総合支援事業」も今年度まで補助対象外となった。
- ・ 科学研究費補助による研究費の獲得
 平成 27 年度科学研究費助成事業（科研費）の採択状況については別紙のとおりである。研究代表者としての交付は 6 件、研究分担者としての配分が 4 件であった。また、公益財団法人等による研究助成金で研究代表者としての交付が 2 件あった。

(4) 人件費の抑制

- ・ 教員人員枠の設定
 設置基準上の教員数は、定員により算出するため、定員割れの学部については、在籍学生数に比較して教員数が多くなることから、可能な限り、設置基準上の教員数に近づける必要がある。
 このため、国際教養学部において、今後 5 年間、原則定年退職者不補充とするとともに、自己都合による退職が生じた場合にも、採用の必要性を十分検討した上で、その判断を行っている。生活デザイン・建築学科についても、今年度定年退職(1人)について、不補充とした。
 また、科目数が多く、これに伴い他大学と比較して非常勤講師数が多くなる傾向があることから、カリキュラム編成の見直し等を行っている。
- ・ 2009 年度決算実績以内の励行

学における 2015 年度人件費比率は、計画段階では、当初予算をベースに、入学定員を充足するものとして算出（56.9%、退職関係費を除く比率：55.9%）しているが、決算見込み数値で算出すると、67.2%（退職関係費を除く比率：64.4%）となっている。あくまでも見込の数字であり、会計基準の改正により、算定方法が変更されているが、昨年度の人件費率 61.6（退職関係費を除く比率 57.8%）を大幅に上回っている。

なお、2014 年度については、人勧によるベースアップは実施しなかった。

- ・ 法人連携による人事・給与制度見直し

財務改善検討委員会においても、課題検討がなされており、その状況とも考慮しながら、給与水準の適正化、各種手当等の見直しの検討を行い、教職員の理解を得ながら可能なものから実施する。

(5) 経費の抑制

入学定員減に伴い、収入が減少したことから、5 月の第 1 次補正予算において、学生に影響が小さいものについて、減額補正を行い、その後においても個人研究費の縮減等、経費執行の抑制に努めた。

光熱水費のうち、電気料金については、デマンド値管理の徹底による電気代の節減に努める一方で、来期分より電力料金の自由化を取り入れ、校地ごとに電力料金を見積り、最も安い事業者から購入することとし、その縮減を図った。

3. 人事計画

大学将来計画委員会において国際教養学部 5 名、人間生活学部 1 名の定年退職者不補充を決定した。これに加えて、2015 年度末の自己都合退職者（教授 1 名、准教授 3 名）のうち教授 1 名、准教授 2 名を不補充とした。また、2018 年度改組に向けて授業科目数の大幅な削減、及びこれに伴う非常勤講師の削減を実現させることになっている。

教員定数の枠についても、2018 年度改組計画における大学設置基準上の必要専任教員数を基礎にしながらか適正規模を策定していく。

5. その他

(1) 学校会計基準改正（2015 年度）への対応

システム変更を行い、新基準への対応済である。

今後も、新会計基準に則った適正な処理及び対応に努める。

平成27年度日本学術振興会科学研究費および公益財団法人等による研究助成金交付・配分決定額一覧

平成27年11月17日総合研究所作成

◆ 日本学術振興会科研費 研究代表者としての交付

研究種目 審査区分	課題番号	分担金配分 予定の有無	研究代表者		交付予定額(円)		研究課題名	研究者番号
			所属 氏名	職	直接/間接経費			
					平成27年度	平成28年度		
基盤研究(C) 一般	26420657	無	人間生活学部 真木 利江	准教授	900,000	900,000	ナショナル・トラストによる18世紀イギリス風景庭園の保存・復元手法	60343620
					270,000	270,000		
"	25381055	無	人間生活学部 中村 勝美 ※1	准教授	500,000	-	19世紀ロンドン大学の学士課程教育と学位試験に関する研究—大学間連携による質保証	40310924
挑戦的萌芽研究	26580046	無	総合研究所客員研究員 田中 圭子		※3 800,000 240,000	200,000 60,000	中世近世薫物文化の文献学的研究—「新作薫物」の発祥と実相、史的変遷を中心に	20435051
若手研究(B)	24730683	無	人間生活学部 田中 沙織 ※1	専任講師	1,200,000	-	幼児の身体活動に関するカリキュラム作成への試み—保育現場の実践を意図して—	40548799
					360,000	-		
"	26760007	無	国際教養学部 伊藤 千尋 ※2	専任講師	※4 800,000 240,000	1,000,000 300,000	南部アフリカ・カリバ湖の漁業資源をめぐる社会の動態	00609662
研究活動スタート支援	15H06788	無	国際教養学部 関谷 弘毅	専任講師	400,000	1,000,000	在外教育施設における高校生の特異性の解明とそれに基づく指導法の開発	60759843
					120,000	300,000		
計					6件	4,600,000 1,380,000		
						5,980,000		

※1 役職は研究課題採択時のものを使用。

※2 平成27年9月20日付 転入。

※3 前倒し支払請求分(直接経費:300,000、間接経費:90,000)を含む。

※4 平成27年度分は、前任校(横浜市立大学)で全額使用済み。

・ 転出した研究代表者への交付内定情報等は含まれない。

◆ 日本学術振興会科研費 研究分担者としての配分

研究種目 審査区分	課題番号	研究分担者		交付予定額(円)		研究代表者所属・職・氏名	研究課題名	研究代表者 研究者番号
		所属 氏名	職	直接/間接経費				
				平成27年度	平成28年度			
基盤研究(A) 海外学術調査	15H02601	国際教養学部 伊藤 千尋	専任講師	650,000	195,000	関西学院大学 総合政策学部 教授 今井 一郎	アフリカ漁民文化の比較研究—水域環境保全レジームの構築に向けて—	50160023
				※5	0			
基盤研究(C) 一般	25370574	国際教養学部 宮永 愛子	専任講師	0	0	筑波大学 人文社会系 講師 澤田 浩子	日本語学習者の母語場面・接触場面を対象とした対話コーパスの構築と分析	70379022
				※6	0			
"	25350046	人間生活学部 小林 文香	准教授	100,000	30,000	香川大学 教育学部 教授 妹 尾 理子	持続可能な地域形成に資する住環境教育のカリキュラム開発と普及に関する研究	20405096
"	15K06388	人間生活学部 小林 文香	准教授	175,000	52,500	広島工業大学工学部 教授 福田 由美子	小学校存続活動を契機とした持続的居住支援システムの有効性と課題	50289261
計				4件	925,000 277,500			
					1,202,500			

※5 前任校で直接経費(15,744円)および直接経費使用額に伴う間接経費(4,723円)使用済み。

※6 前年度未使用額を使用(直接経費:296,795円、間接経費:0円)。

科研費合計		平成27年度	
		直接経費	間接経費
		5,525,000	1,657,500
		総 額	7,182,500

◆ 公益財団法人等による研究助成金 研究代表者としての交付

運営機関名	分担金配分 予定の有無	研究代表者		交付予定額(円)		研究課題名
		所属 氏名	職	直接/間接経費		
				平成27年度	平成28年度	
やずや食と健康研究所	無	人間生活学部 市川 知美	准教授	243,000	298,000	口腔疾患と関連する食事摂取パターンの検討
公益財団法人日本豆類協会	無	人間生活学部 野村 知未	専任講師	1,000,000	-	雑豆の調理後の芳香が料理の嗜好に及ぼす影響
				200,000	-	
小計		2件		1,243,000	200,000	
				1,443,000		

総計		12件	
		直接経費	間接経費
		6,768,000	1,857,500
		総 額	8,625,500

2015 年度 中学高等学校事業報告

1. 基本方針

広島の地における 129 年の歴史と伝統の中で、常に変わらない土台として受け継いで来た建学の精神に基づき、キリスト教主義による女子教育を推進する。その中で、寄って立つ変わらぬ土台を常に確認すると共に、これからの社会の中で、自らの可能性を十分に発揮することができるための力を身に付けさせ、平和な社会の創生のために貢献できる女性を育成する。このために、日々の礼拝を始めとするキリスト教行事を教師全体の協力のもとで守り、また SGH プロジェクトを推進する中で教科教育・特色教育を総合したグローバル教育を推進する。

2. 具体的アクション計画

1) グローバル教育を中心とした教育の取り組み

(1) 生徒の変容 — グローバルリーダーとしての力がどれくらい身についたのか

① 平和観の成長

内向き志向から脱却し、「平和を創るという視点から、世界を見る力」をつけられるよう試みた。この力の伸長は、今年度は以下の指標で計測した。

指標（アウトカム）	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 30 年度目標
自主的に留学または海外研修に行く生徒数	30 名	71 名	99 名	90 名
将来留学したり国際的に活躍したりしたいと思う生徒の割合	30.0%	55.5%	61.1%	80 %

「自主的に留学または海外研修に行く生徒数」は、SGH 指定 1 年目の 71 名を**大幅に上回る 99 名**の成果をあげることができた。「将来留学したり国際的に活躍したりしたいと思う生徒の割合」も、**約 6%の伸び率**であり、全体の生徒数から換算すると、約 80 名近くが新たに留学や国際舞台での活躍を意識するようになったと言える。

このような認識・行動の変化を生み出しているのは、各学年の課題研究に加え、国内外の研修や課題研究をより発展させるために**今年度から実施した数々のプログラムの成果**である。

以下のデータは、本校独自のアンケートの結果である。①平和観 の広がり分析するために設定した 2 つの設問のデータを、昨年度と比較できる形でまとめた。

問 1：以前よりも国際問題に興味をもつようになった。

アンケート回答項目：(1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない) (%)

学年 解答 番号	現中 1		現中 2		現中 3		現高 1		現高 2		現高 3		全体	
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27
1	—	<u>25.5</u>	28.3	<u>40.3</u>	24.3	<u>31.5</u>	36.6	<u>35.0</u>	37.1	<u>42.5</u>	25.1	<u>39.2</u>	29.5	<u>35.3</u>

2	—	<u>48.6</u>	49.2	<u>40.8</u>	44.5	<u>46.8</u>	41.9	<u>46.1</u>	46.2	<u>43.0</u>	43.3	<u>46.7</u>	46.5	<u>45.5</u>
3	—	<u>23.9</u>	16.8	<u>16.2</u>	25.7	<u>17.1</u>	18.5	<u>14.7</u>	12.9	<u>12.1</u>	22.2	<u>10.8</u>	18.4	<u>16.0</u>
4	—	<u>2.1</u>	5.8	<u>2.6</u>	5.5	<u>4.6</u>	3.1	<u>4.1</u>	4.3	<u>2.3</u>	9.4	<u>3.3</u>	5.7	<u>3.2</u>

★現在の学年のデータを前年度と比較することによって、この2年間の実践の成果を確認できる。

まず、同学年の数値を平成27年と平成26年で比較する。

際立っている変化としては、「以前よりも国際問題に興味をもつようになった」という問いに 1. そう思う 2. ややそう思う と答えた生徒が増えたということである。全体で **80%を超える生徒がグローバル規模での社会情勢に関心**を持ち、自らが直面する問題として捉えはじめたと言えよう。

数値の低い学年として中学校1年生が目立っているが、昨年度との差はほとんどない。この背景には、本校に入学し初めてグローバルな視点で世界の事象を見つめる機会を得たばかりで、まだ、自らの課題として十分捉えることができていない点があると推測される。それは、現中学校2年生のデータを昨年度と比較すると、1. そう思う と答えた生徒の割合が、一気に10%以上伸びていることから裏付けられる。

次に、進級前と進級後の意識の変化を追うと、どの学年も 1. そう思う と答えた生徒の割合が大きく伸びていることがわかる。昨年度、最も意識の変化が見られていない学年として取り上げた高校2年生であるが、今年度は、アンケート項目 1・2 に回答した生徒は 85.9% となっており、どの学年よりも高い数値を示した。今年度、実践内容を練り直し、さまざまな分野からのアプローチを増やしていった成果であると考えている。

問3：将来留学したり、仕事で国際的な場で活躍したりしたいと思うようになった。

アンケート回答項目：(1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない) (%)

学年 解答 番号	現中1		現中2		現中3		現高1		現高2		現高3		全体	
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27
1	—	<u>31.3</u>	25.1	<u>28.3</u>	24.8	<u>18.1</u>	27.8	<u>27.6</u>	22.9	<u>26.6</u>	16.3	<u>24.1</u>	23.2	<u>26.3</u>
2	—	<u>41.2</u>	35.6	<u>33.5</u>	32.6	<u>31.9</u>	34.8	<u>35.0</u>	28.6	<u>27.6</u>	28.6	<u>36.8</u>	32.3	<u>34.8</u>
3	—	<u>21.4</u>	27.7	<u>31.9</u>	32.6	<u>33.8</u>	28.6	<u>26.3</u>	31.9	<u>30.4</u>	32.0	<u>25.0</u>	30.9	<u>28.2</u>
4	—	<u>6.2</u>	12.0	<u>6.3</u>	10.1	<u>11.1</u>	8.8	<u>11.1</u>	17.1	<u>15.4</u>	23.2	<u>14.2</u>	13.8	<u>10.8</u>

★現在の学年のデータを前年度と比較することによって、この2年間の実践の成果を確認できる。

この質問項目においても、前年度と比較して、「将来留学したり、仕事で国際的な場で活躍したりしたいと思うようになった」という問いに 1. そう思う 2. ややそう思う と答えた生徒が増えている。

特筆すべきは、中学校1年生の意識の高さである。1. と 2. と答えた生徒が 70% を超えており、**昨年度の中学校1年生よりも10%以上も高い数値**となっている。こうした変化の要因としては、今年度の入学試験から (i) グローバル世界で活躍できる人材を募集する (ii) 英語の特別クラスを設置する と明示したことに加え、(iii) 英語カリキュラムの抜本的な改革を行ったことなどが挙げられる。

また、**高校3年生が前年度と比べて飛躍的に伸びている点**にも着目したい。前年度は、この質問に対して肯定的な回答をした生徒は 44.9%にとどまっていたが、今年度は 60.9%に上昇した。現在の世界情勢に照らし合わせて、課題研究のテーマを練り上げ、学年全体で取り組んだ成果だと思

われる。

課題として挙げられるのは、アンケート項目 3.あまりそう思わない に回答した生徒が 30%程度いることである。「グローバル」という言葉を聞くと、どうしても「海外で活躍する」ということをイメージしてしまう生徒も多い。生徒の身近で起こっている事象が「世界とつながっている」という意味を理解し、より当事者意識をもってさまざまな課題に取り組むことができるよう、課題研究の実践方法を探究することが必要である。

問 4：将来何らかのかたちで、グローバル社会で平和に貢献するリーダーになりたいと思うようになった。

アンケート回答項目：(1.そう思う 2.ややそう思う 3.あまりそう思わない 4.そう思わない) (%)

学年 解答 番号	現中 1		現中 2		現中 3		現高 1		現高 2		現高 3		全体	
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27
1	—	<u>12.3</u>	13.6	<u>17.3</u>	13.3	<u>15.7</u>	18.5	<u>20.3</u>	17.1	<u>19.2</u>	12.8	<u>19.8</u>	14.4	<u>17.4</u>
2	—	<u>42.8</u>	38.2	<u>36.1</u>	32.1	<u>25.0</u>	29.1	<u>35.0</u>	31.4	<u>33.6</u>	30.0	<u>34.4</u>	31.6	<u>34.7</u>
3	—	<u>37.4</u>	34.6	<u>39.3</u>	42.2	<u>43.5</u>	41.0	<u>32.7</u>	38.1	<u>35.0</u>	38.4	<u>29.2</u>	39.3	<u>36.3</u>
4	—	<u>7.4</u>	14.1	<u>6.8</u>	12.4	<u>15.3</u>	11.5	<u>12.0</u>	13.8	<u>12.1</u>	18.7	<u>16.5</u>	14.9	<u>11.7</u>

★進級した学年と前年度とを比較することによって、この2年間の実践の成果を確認できる。

本校独自のアンケート「将来何らかのかたちで、グローバル社会で平和に貢献するリーダーになりたいと思うようになった」の項目では、昨年度と比べ全学年で増加しており、特に**高校1年生と高校3年生では飛躍的な伸び**が見受けられた。

高校1年生については、高校では中学校以上に、SGH 関連のプログラムが増えることが要因と考えられる。また、高校3年生は、自らの進路を決定するにあたり、本校での学びを活かしていこうという意識が高まってきた点が挙げられよう。

○アクティブラーニングの取り組み

(a) 指導体制と教員の変容

本校における旧来の分掌体制では、SGH 構想の実践に向けて十分な対応ができないということもあり、昨年度、「**グローバル教育推進部**」を立ち上げ、内部の組織変革を目指してきた。従来の3つの委員会を統廃合し、**校長による直接の指揮**のもと、**SGH 構想における成長目標を共有**してきた。具体的な実践内容にとどまらず、教科間で指導方法を共有するなど、一定の成果は出ていた。

今年度はさらにより多くの教員が関わることで学校全体の取り組みとし、より課題研究のねらいや実践方法の共有をはかるため、「グローバル教育推進部」の部内に、①推進係・②Peace Studies 係（平和構築領域・多文化共生領域）といった係を設け、より円滑に業務が遂行するよう、教員間の連携を深めていった。

また、SGH 指定を受けて、教職員の意識がどのように変化したかを図るため、独自のアンケートを実施した。その結果は以下の通りである。

- ①今年度のSGH諸活動（Peace Studies・国内外研修・課外活動・グローバルリーダー育成クラス（GI）など全てを含む）に関して、どのように思っていますか。

アンケート回答項目：(1.強くそう思う 2.そう思う 3.あまり思わない 4.全く思
われない 5.無回答) (%)

回答 番号	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q9	Q10
1	35.6	44.4	20.0	37.8	8.9	26.7	31.1	28.9	15.6	15.6
2	60.0	51.1	66.7	44.4	48.9	37.8	55.6	60.0	48.9	33.3
3	4.4	0.0	6.7	17.8	40.0	17.8	11.1	8.9	31.1	44.4
4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	15.6	0.0	0.0	0.0	4.4
5	0.0	4.4	6.7	0.0	0.0	2.2	2.2	2.2	4.4	2.2

質問項目の内容

- Q1 今年度の SGH 諸活動に関して賛成できる。
 Q2 昨年度と比べて、今年度の SGH 諸活動の内容は充実している。
 Q3 昨年度と比べて、今年度の SGH 諸活動の進め方はスムーズであった。
 Q4 今年度の SGH 諸活動は、自分の授業や生徒に対する指導方法、内容に何らかの影響を与えた。
 Q5 今年度の SGH 諸活動の計画立案や運営に関して、教員間での連携や協力関係が築かれていた。
 Q6 今年度の SGH 諸活動を通じて、大学等との人的ネットワークが広がった。
 Q7 今年度の SGH 諸活動を通じて、生徒の様子に変化が見られた。
 Q8 今年度、生徒のグローバルな課題に対する興味関心に変化が見られた。
 Q9 今年度、生徒の英語への学習意欲に変化が見られた
 Q10 今年度、生徒の進路選択に変化が見られた

② SGH 指定以降（この2年間）について、どう思いますか。

アンケート回答項目：(1.強くそう思う 2.そう思う 3.あまり思わない 4.全く思わない 5.無回答) (%)

回答 番号	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6
1	40.0	42.2	37.8	28.9	13.3	17.8
2	51.1	33.3	53.3	62.2	55.6	42.2
3	2.2	11.1	2.2	2.2	22.2	31.1
4	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	2.2
5	6.7	6.7	6.7	6.7	8.9	6.7

質問項目の内容

- Q1 この2年間で、本校における授業の指導方法や内容に何らかの変化（影響）が見られた。
 Q2 この2年間で、本校と大学等との人的なネットワークが広がった。
 Q3 この2年間の SGH 諸活動を通じて、生徒の様子に変化が見られた。
 Q4 この2年間の SGH 諸活動を通じて、生徒のグローバルな課題に対する興味関心に変化が見られた。
 Q5 この2年間の SGH 諸活動を通じて、生徒の英語への学習意欲に変化が見られた。
 Q6 この2年間の SGH 諸活動を通じて、生徒の進路選択に変化が見られた。

アンケートの結果は、SGH 構想の実践に向け、**本校教職員が一丸となって取り組む組織**になりつつあることを示している。また、昨年度よりもよりスムーズに SGH の諸活動が行われるようになってきたことがわかる。とはいえ、まだまだ連携不足の面は否めず、Q5 では、まだ、40%の教員が「連携不足」と回答している。今後は、「グローバル教育推進部」を中心に、より周囲の教職員を巻き込みながら、SGH 指定校としての実践を行っていく必要がある。

その他、教員の変容として特筆すべきは、アクティブラーニング型の授業の実践が定着してきていることである。職員会議における SGH の諸活動報告回もジグソー形式のアクティブラーニン

グ型の授業を模して実施するなど、教職員一丸となって、スキル UP に努めてきた。

また、今年度は、教員の意識をより高めていくために、下記の通り、教員研修会を実施した。

日時	研究会名	講師・内容
8/27	本校教職員研究会	関西外国語大学 教授 中嶋洋一 先生
2/19	本校 SGH 研究発表会	大谷大学 教授 荒瀬克己 先生
3/ 8	本校教職員研究会	産業能率大学 教授 小林昭文 先生
3/24	本校教職員研究会	本年度の SGH の取り組みについて

今年度の最後に、本校の SGH 諸活動の共有を図るための研究会を、アクティブラーニング型の授業形態（ジグソー学習方式）を模して行った。その中で、授業の実施形態におけるアンケートを実施し、どの程度指導方法が変化していったかを確認した。結果は以下のとおりである。

アンケート回答項目：(1.そう思う 2.ややそう思う 3.あまり思わない 4.全く思わない 5.無回答) (%)

回答番号	Q1	Q2	Q3	Q4
1	75.0	42.3		
2	23.1	50.0		
3	0.0	3.8		
4	1.9	1.9		
5	0.0	1.9		

質問項目の内容

- Q1 研究会を通じて、各学年の PS の内容・課題・成果について、今までよりも理解することができましたか。
 Q2 研究会全体を通じて、本校にとって、グローバル教育の推進がさらに必要だと思いましたか。
 Q3 校内研究会は今後も実施しようと考えています。どのような内容を希望されますか。
 Q4 ご自身の所属する教科を選んでください。

この結果を見てもわかるとおり、本校における SGH の諸活動については、ほぼ共有化が図れたものと確信している。また、グローバル教育を推進していくことに、ほとんどの教員が前向きであると言える。

また、Q5の結果をみると、アクティブラーニング型の授業も各教科で導入されていることが分かる。

Q5：今年度、アクティブラーニング（AL）について3回の研究会・講演会を実施しました（中嶋洋一先生、荒瀬克己先生、小林昭文先生）。これらの研究会・講演会を通じて、どのように意識が変わりましたか。

回答番号	解答項目	(%)
1	ALを継続的に実践	27.7
2	ALを実践し始めた	40.4
3	ALを実践したいと思うようになった	25.5
4	ALを実践するのは難しい	0.0
5	ALについてむしろ懐疑的になった	0.0
—	無回答	6.4

昨年度もアクティブラーニング型の授業を実践していた教員と今年度新たに取り入れた教員を

合わせると、68.1%にのぼる。これは、日々の授業の中で、本校の全生徒がほぼ何らかの形でアクティブラーニング型の授業に参加していることを意味している。

しかしながら、Q6をみると、まだ、年・月に1～2回程度の実施回数にとどまっている割合が約4割となっている。今後は、教員間の授業見学などを通じて、身近な実践方法を広め、生徒の主体性を培う機会を増やしていくことが重要である。

Q6：自分の教科指導で、今年度どのくらい「アクティブラーニング型授業」を取り入れましたか。もっとも近いものを選んでください。

回答番号	解答項目	(%)
1	まったく実施していない	10.2
2	年に1～2度程度	18.4
3	学期に1～2度程度	22.4
4	月に1～2度程度	6.1
5	週に1～2度程度	24.5
6	ほぼ毎日	10.2
—	無回答	8.2

(b) 保護者の変容

本校は、毎年、外部機関に委託して「学校満足度調査」を行っている。SGHに関連した諸活動を、保護者がどのようにとらえているかについては、以下の2つの質問項目から明らかとなる。よって、ここ3年間の数値の推移を以下に示す。

学校の教育理念が教育の中で大切にされて、人間力の育成に寄与している。

アンケート回答項目：

(1.大変満足している 2.満足している 3.あまり満足していない 4.満足していない 5.わからない) (%)

SGH 指定前 平成 25 年度	SGH 指定 1 年目 平成 26 年度	SGH 指定 2 年目 平成 27 年度	SGH 指定 3 年目 平成 28 年度	SGH 指定 4 年目 平成 29 年度	SGH 指定 5 年目 平成 30 年度
83.3%	84.5%	84.7%			

★1.大変満足している 2.満足している の合計値を示す。

国際教育、平和教育、人権教育の特色教育が大切にされている。

アンケート回答項目：

(1.大変満足している 2.満足している 3.あまり満足していない 4.満足していない 5.わからない) (%)

SGH 指定前 平成 25 年度	SGH 指定 1 年目 平成 26 年度	SGH 指定 2 年目 平成 27 年度	SGH 指定 3 年目 平成 28 年度	SGH 指定 4 年目 平成 29 年度	SGH 指定 5 年目 平成 30 年度
91.6%	91.8%	91.6%			

★1.大変満足している 2.満足している の合計値を示す。

従来から本校の教育実践に関する保護者満足度は高いが、その背景には、やはり、SGHの諸活動がある。保護者向けの月間通信「アイリスレター」にも、学年の課題研究に関する取組を掲載し、SGHの諸活動について情報発信を行ってきた。また、年2回実施する本校の研究発表会も保護者に公開しており、高い評価を得ることができた。

(c) 生徒の海外派遣・海外研修

〈NPT 再検討会議〉

学年：	高2・高3	対象人数：	4	名
研修派遣先：	Non-Proliferation Treaty (NPT) on Nuclear Weapons at the United Nations, New York, USA.			
成長目標：	平和観：			
	To deliver the message of importance for the abolishment of nuclear weapons. To continue to remember all the lives lost in Hiroshima on August 6, 1945.			
	対話力：			
	To communicate in English with fellow peacemakers and fellow high school students. To communicate the importance of Hiroshima as a peace city.			
成果：	リーダーシップ：			
	To tell the world that young people are working for nuclear abolishment and that although 70 years have passed what happened in Hiroshima is still very important.			
	平和観：			
	Students delivered their presentations about their activities and appealed to high school students and mayors from different parts of the world in America. At Stuyvesant High School students discussed the importance of nuclear abolishment. At the UN students gave a presentation about their about what high school students can do to achieve peace to the Mayors for Peace delegation.			
成果物：	対話力：			
	Students discussed their activities with people from around the world. They made speeches and presentations in front of mayors from Africa, Europe and Asia. They had discussions with students from Stuyvesant High School about the importance of peace. They also realized they need to work harder in order to express their opinions at the international level.			
	リーダーシップ：			
	From this experience these students have become leaders. The experience of talking about Hiroshima to an international audience has allowed these students to realize how important it is to continue to work for peace. Furthermore, they realized how important it is to tell the world about what happened in Hiroshima as the number of Hiroshima's hibakusha becomes smaller and smaller.			

(d) 生徒の海外研修

2014年度の活動報告（実施が学年末の3月から4月の為、昨年度報告が出来なかったもの）

〈韓国研修〉

学年：	中2・高1生徒	対象人数：	15	名（うち中2：10名，高1：5名）
研修派遣先：	韓国			
成長目標：	平和観：			
	他の国や地域の抱える痛みに共感する			
	対話力：			
	ともに問題解決を行うために学び合い，協力する			
成果：	リーダーシップ：			
	平和共創への道を探り，実行する。			

	<p>韓国の若者や専門家とディスカッションをすることで、韓国人の若者がどう考えているかを知ることができた。それにより日本や広島を相対化し、日韓双方の問題を客観的に認識できるようになった。例えば建国高校でのディスカッションを通して生徒は、領土問題に対する両国の教育方針の違いを痛感する一方、加熱する反日報道に対して冷静な態度を持つ韓国の若者に安堵した。また韓国人の原爆観を調査することを通して、原爆の痛みを知る広島の子供と、朝鮮戦争で国家が分断された痛みを持つ韓国人大学生が相互理解することが出来た。また調査の結果、韓国人にとって核兵器への懸念は、北朝鮮への懸念であることが生徒たちは分かり、日韓問題・歴史問題を通して新たな問題を発見することができた。</p>
	<p>対話力：</p> <p>論理的・理性的に聞く力・話す力・まとめる力を向上させ、国籍や言葉の違いを乗り越えることが出来た。繊細な部分が多くある日韓問題の解決について話し合うため、生徒は一方的な日本側の主張にならないように留意し、日韓双方の立場にたって資料を収集したり、意見をまとめたりした。日韓の学生双方が協力し合ってディスカッションを成立させ、真剣にお互いの意見を受け止めて話し合うことが出来た。</p> <p>韓国でのディスカッションは英語で行ったが、大学生・高校生は日本語を履修しており、本校の生徒は事前学習において韓国語会話の準備をしたので、三カ国語を交えた交流を行うことが出来た。</p> <p>帰国後、韓国語能力・英語能力の向上に努めるようになるとともに、様々な知識・根拠を以て自分の意見を発信することの重要性を認識したことが、研修後のまとめから伺えた。</p>
	<p>リーダーシップ：</p> <p>日韓問題についてディスカッションをすることを通し、日韓双方の学生が「お互いを批判するのではなく、耳を傾けることで問題の解決に一步近づく」という共通理解を築くことが出来た。日韓の若者双方が繊細な日韓関係の解決を考えた現地研修の成果を、事後活動において日本の若者に普及したり、研究者・外交官に紹介したりした。</p> <p>渡韓前、生徒たちは韓国人への不安や怖さがあったが、現地研修を通して韓国人への見方が変わり、友好的関係を作ることができた。また韓国の大学の進学希望者も現れた。</p>
成果物：	生徒による事後報告書、SGH 研究会等での発表プレゼンテーションほか

〈カンボジア研修〉

学年：	高1生徒	対象人数：	10	名
研修派遣先：	カンボジア			
成長目標：	<p>平和観：</p> <p>バックボーン異なる他者との平和構築の方法を探る。</p> <p>対話力：</p> <p>生徒によるプレゼンテーションや現地生徒との意見交換会などを通してコミュニケーション力・自己発信力を高める</p> <p>リーダーシップ：</p> <p>現地におけるプロジェクトや交流会成功のためにグループで協力する。</p>			
成果：	<p>平和観：</p> <p>ヒロシマとカンボジアは、共通する悲惨な痛みを有している一方で、「国同士との争い」と「同じ国民同士の争い」という決定的な違いがあることに気付いたのは大きな成果であった。カンボジアについて学習することで、今後、世界平和の構築に向けての大きな課題である「内戦」について深い学びを得たことは意義深い。また、ポルポト政権による大虐殺を免れたサバイバーの方から話を直接聞いたことや、自分と同年代の現地生徒たちから</p>			

	「彼らの親達がポルポト政権下で体験したこと」を聞いたのは、戦争は遠い過去の出来事であるという認識の生徒達にとって衝撃的なことであったようである。バックボーン異なる他者との交流により、 日本では当然のことが世界ではそうではないことの気付き を体験的に得られたことは、大きな成果であった。
	対話力： カンボジア研修では、10名それぞれが意見交換などに積極的に参加できるよう、2名ずつのバディ形式を基本とした。交流会において、生徒一人ひとりが責任を持ち、また互いに助け合いながら、積極的に現地の学生たちと情報の共有が出来たことは、大きな前進であった。 他者との対話を通じて学び合い、価値観を共有する姿勢を構築 できたことは、大きな成果であるとする。後日、カンボジアから教員研修生が本校を訪問する機会があったのだが、その際の交流会にも10名とも積極的に参加した。そのようなきっかけを与えることが出来たのも非常に意義深い。
	リーダーシップ： 現地で広島が体験した被爆の歴史についてプレゼンテーションを行ったり意見交換会を持ったりすることで、「核の惨禍のない世界をつくる」というグローバルリーダーに近づくことができた。また、カンボジア研修終了後、数々の報告会や研究会の機会を持つことができた。中でも、生徒一人ひとりが、それぞれの会において取りまとめをする リーダーの役割を順番に果たしていった ことは大きな成長と言える。また、後輩に対して報告会を開き、生徒達はリーダーとして成長することへの意欲を高めることが出来たものと思われる。
成果物：	生徒による事後報告書、SGH 研究会・5校合同カンボジア研修成果発表会での発表プレゼンテーションほか

2015 年度の活動報告

- ・韓国研修およびカンボジア研修は年度末に実施するため、来年度の報告書にてその成果および評価について報告する。

〈オーストラリア研修〉

学年：	中3生徒	対象人数：	22	名
研修派遣先：	オーストラリア			
成長目標：	平和観： 日本とは異なる平和観・原爆観と出会い、世界観を広げる。			
	対話力： 英語によるヒロシマのプレゼンテーション・意見交換を通じて、英語での自己発信力・対話力を高める。			
	リーダーシップ： 現地でのプロジェクトの成功のためにチームで協力し合う。			
成果：	平和観： 生徒は中2のPeace Studiesの時間において他国の原爆観を学んでおり、オーストラリアの人々がどのように広島・長崎の原爆投下についてとらえているかについて高い関心があった。「戦争の早期終結のために原爆投下はやむを得なかった」という認識が多勢を占める海外において、今日まで続く原爆による被害や差別などについて、生徒なりに学んだことを整理し、何を伝えるべきなのかを慎重に議論した上でプレゼンテーションを作成した。発表後の現地の反応を受けて、多くの生徒がオーストラリアと日本の戦時中の関係についても今後さらに学習を進めていきたいと決意を新たにした。また8月6日前後にはそれぞれの原爆観・平和観についてホストファミリーと自主的に議論する姿が見られ、帰国後のまとめ冊子からも 今後の学習や平和活動に対する意識が向上 した様子がよみとれた。			
	対話力：			

	<p>事前学習においては現地での活動の準備を行う中で、異なる意見をまとめる力を構築することができた。特にプレゼンテーションの構築の際には、自分たちが現地の人々に何を伝えたいのかについてよく議論を進め、聞く側の立場から他のグループにアドバイスを行うなど、相手の気持ちを尊重しながら対話する力を育成できたといえる。</p> <p>また生徒は現地の人々との英語での交流を通じて、文化や言葉の異なる相手とも、相互に学び合いたい、気持ちを通わせたい、という欲求やチャレンジ精神が「対話」には非常に大切であるということを感じた様子であった。言葉の重要性もさることながら、そのような姿勢を持ち続けることが対話力向上の鍵であることに気づく研修でもあったことは、研修のまとめ冊子からも読み取れる。</p>
	<p>リーダーシップ：</p> <p>現地校では4～5名ずつの小グループでの挨拶や授業交流の機会を多く設けていたが、生徒たちはこれらの活動において臨機応変にその場で内容を提案して歌を披露するなど、様々な個性をもつ集団の意見を取りまとめ、積極的に行動する姿勢が随所に見られた。またこの研修の参加者は、研修後にも学校主催の様々な講演会等に参加する割合が高く、本研修が契機となり、目を外に向けて活動の幅を広げている。</p> <p>研修後は全校生徒参加のアセンブリーにおいて報告や、11月の文化祭でもポスターセッションを担当した。これらを通して、後輩への意識付けの一役を担った。</p>
成果物：	生徒発表の平和プレゼン資料・生徒による報告書・アセンブリー報告資料

〈アメリカ研修〉

学年：	中3・高1生徒	対象人数：	10	名
研修派遣先：	マウントユニオン大学（アメリカ・オハイオ州）			
成長目標：	平和観：			
	アメリカの大学で平和学などの授業に臨み、世界観を広げる。			
	対話力：			
	英語によるプレゼンテーションや大学の授業へのコミットメントにより、英語を使つてのコミュニケーション力・自己発信力を高める。			
成果：	リーダーシップ：			
	現地の学生とともに、原爆・平和について認識の一致点を形成する。			
	平和観：			
	事前学習やプレゼンテーションの準備を通じて、これまでの学習で培ってきた自己の平和観を再構築できたことは意義深い。現地では、地元の高校、大学、ロータリークラブで「原爆」「広島」についてのプレゼンテーションを行った。高校、大学で行ったときは、国籍の違いによる原爆投下についての認識の違いはあったものの、同じ「戦争を知らない」年代の若者として共感できる点もあり、和やかな雰囲気での交流をすることができた。しかしロータリークラブでは、出席者が80歳前後のご老人で、自身が直接的・間接的に第二次大戦にかかわっていた世代であり、プレゼンテーションの直後は緊張した雰囲気になった。その中で一人のご老人が、”During World War II, America was bad and Japan was bad, too. Wars are terrible.”と発言してくださり、場の空気が一気に和んだ。生徒たちは多様な原爆観があるということ、それでも平和を願う気持ちは世界共通であることを肌で感じる事ができた。			
成果：	対話力：			
	現地の大学生と同じ授業を受け、懸命に講義の内容を理解し、講義の後のディスカッションでたどたどしいながらも自分の意見を述べようとする姿がみられた。対話をする上で、間違えることを恐れず自分の考えを発信することの大切さを身をもって体験したようである。また、どの生徒も自らの英語力の弱さを痛感し、 英語学習に対するモチベーションを高める ことができたようである。			
	リーダーシップ：			

	被爆都市ヒロシマを英語でプレゼンテーションし、「核の惨禍のない世界をつくる」というグローバルリーダーに近づくことができた。「原爆投下によって戦争は終わり、多くの命を救った」という認識を持っているアメリカ人が多いが、自分と違う意見にもきちんと耳を傾けるだけでなく、自分の意見を述べ、世界平和を願う共通認識に到達できるよう対話をリードすることができた。
成果物：	生徒発表のプレゼンテーション資料・生徒による報告書

〈ミャンマー研修〉

学年：	中3・高1生徒	対象人数：	10	名
研修派遣先：	ミャンマー			
成長目標：	<p>平和観： 民主化の進むミャンマーの高校生と平和構築について議論し、様々な視点から考えることにより、自らの平和観・原爆観を培う。</p> <p>対話力： 英語によるプレゼンテーションや議論、ホームステイを通じて、英語での自己発信力・対話力を高める。</p> <p>リーダーシップ： 異なる学年や現地の生徒との協同活動を通し、異質な集団の中で必要なコミュニケーション力を高める。</p>			
成果：	<p>平和観： ミャンマーの高校生との議論や見学を通じて、平和実現とは、戦争の回避や戦力削減だけではなく、政治・経済・社会の側面からも考えることが必要であることに気付いた生徒が多くいた。特にPSにおいてカンボジアについて学んだ高1の生徒は、ミャンマーの課題に対する共感的理解がスムーズに進み、その上でJICAの支援の在り方を学んだために、ミャンマーの人々の立場に立った複眼的な視座から平和構築を考察することができた。</p> <p>対話力： 生徒たちはミャンマー研修においてほぼ英語漬けの毎日を過ごすことになる。ミャンマーに滞在中にはホストファミリーから第二次世界大戦についてや、日本の歴史や文化に関する英語による高度な質問が相次ぎ、中学生にとっては困難が大きかったが、その一方で高校生はその困難を乗り越え、ほぼ全ての生徒が英語力を高めたのはもちろん、他者（異文化）を理解し自己を発信する積極的な態度を培うことができた。</p> <p>リーダーシップ： 全ての生徒が、言葉・文化の違いを乗り越え、積極的に仲間とプロジェクト遂行のためにコミュニケーションする態度を養った。特に高1には、研修の成果を学校全体に還元し、周囲の生徒の成長を促すリーダーシップを発揮する機会がある。このミャンマー研修に参加した生徒の中には、研修での自身の体験に基づき、示唆に富む発表をすることができた者も多い。</p>			
成果物：	生徒のミャンマー学習プレゼン資料、生徒日廻関係・広島についてのプレゼン資料、生徒によるレポート			

(e) 生徒の国内研修

〈Critical Issues Forum〉高3生徒 5名 会場は本校（アメリカ、ロシア、日本の高校生）

〈ハイスクール世界サミット in 福島〉高1生徒6名 日本並びに世界の高校生 於福島

〈沖縄リーダー研修〉高2生徒10名 沖縄の生の声を聞く、沖縄尚学高校生徒の交流

〈長崎リーダー研修〉高1高2生徒10名 広島・長崎から世界の核軍縮について考える

〈SGH指定校 5校合同 カンボジア研修 成果報告会〉高2生徒 2名 カンボジア研修を

行った全国5校の高校生との研修

〈首都大学東京アーカイブ研修〉高1高2生徒 10名 アーカイブ発信を通して、平和構築を考える。

〈高大接続グローバルリーダー育成研修〉高1生徒 10名 関西学院主催 価値観の異なる他者との協働を学ぶ。

○ 〈Global Issues (高1選抜授業)〉

学年：	高1	対象人数：	30	名
研修派遣先：	Global Issues Class with Dr. Robert Jacobs of Hiroshima City University			
成長目標：	平和観：			
	Students will learn about nuclear weapons in English. As their school was directly affected by the atomic bomb students must learn about nuclear weapons in English, so they can be prepared to talk about it on an international level.			
	対話力：			
	Students are encouraged to ask questions and make discussions with the teacher in English. Students are also given opportunities to ask questions after the class is finished in one on one dialogs with the professor.			
成果：	リーダーシップ：			
	This class was designed for students to learn about nuclear weapons with the idea that someday they would abolish them. We sincerely believe that these students are capable of becoming world leaders and with this knowledge they will work towards nuclear abolishment.			
	平和観：			
	The students have learned so much about nuclear weapons, and the difficulties involved in abolishing them. Although the students are still grappling with this challenging topic the students' level of understanding has come a long way. This can be measured by the amount of questions being asked. In April there were few, now there are many.			
成果物：	対話力：			
	Students are increasing their English language skills by studying about nuclear weapons in English. The students are asking questions and have had opportunities to discuss and debate nuclear weapons with guests from abroad.			
	リーダーシップ：			
	Although the students are still learning this difficult topic in a second language they have had chances to use their knowledge. This summer at the annual Peace Forum held at our school, they debated the necessity of nuclear weapons in the world today. Some students successfully did this in English.			

〈山梨学院大学 iCLA リベラルアーツキャンプ〉

学年：	高1 Global Issues	対象人数：	30	名
研修派遣先：	山梨学院大学国際リベラルアーツ学部 (iCLA)			
成長目標：	平和観：核軍縮の複眼的な理解			
	核保有国を含む諸外国・NGOなどの代表者となってワークショップに臨むことで、現実の国際情勢に即して視野を広げることができる。			
	対話力：英語による説得的なコミュニケーション力			
	レクチャー、生徒同士の討論、プレゼン、イランの核兵器開発問題といった高度なケ			

	<p>ースタディを英語で行い、意見交換し、プレゼンを作成することで、飛躍的に英語によるコミュニケーション力が高まるとともに、自信の英語力に対する自信を強めることができる。</p> <p>リーダーシップ：英語による課題解決力</p> <p>英語による課題解決力を身につけ、複雑な課題において合意形成を主導する力をつけることができる。研修における Simulation の時間には、生徒たちが諸外国・NGO などの代表者となって互いに問題解決に向けた交渉を行う。立場の異なる者同士が双方にとって有益となるような解を対話によって作り出す経験を積む。</p>
成果：	<p>平和観：</p> <p>iCLA で多角的に広島・核軍縮について学んだことで、生徒が教養の重要性を認識し、個々の知識を結合させて課題研究を進める姿勢を身に着けることができた。講義は社会学、物理学、文学、政治学の立場から行われ、それぞれの学習内容が核軍縮という課題研究の視点から有機的に結合した。Simulation の時間にはイランの核軍縮交渉を題材に資料を読み込み、交渉に臨んだ。各国の代表だけでなく、国連、国際機関、テロ組織、多国籍企業などの役割をも担うことで、平和構築に関わる多様な政策オプションを学び、現実の国際情勢を疑似体験することができた。</p> <p>対話力：英語での質問力、スピーチ力</p> <p>英語によって短時間で大量の情報を整理し、疑問点を見つけて質問し、理解したことを発表する力を身に着けることができた。予習課題もレクチャーも全て英語であり、教授と生徒たちの質疑応答も英語で行われた。生徒たちは、わからない単語や文章に出会っても挫折することなく、わかる部分から類推して内容を理解しようとつとめ、失敗を恐れず、周りとの意見が異なっても果敢に英語で自分の意見を発表した。</p> <p>リーダーシップ：交渉力</p> <p>Simulation の時間を通じて、互いの利益が対立する中でどう議論すれば合意が形成できるのかを体験的に学ぶことができた。Simulation の結果は、各国の利害が一致せず合意形成が必ずしも成功せず、暗礁に乗り上げた部分もあった。しかし、だからこそ現実の国際交渉を疑似体験することができ、主張するだけでなく傾聴し、優先順位を付けながら妥協して相互利益を生み出すにはどうすればいいか学ぶことができた。</p>
成果物：	Global Booklet

(f) 新設科目「Global Issues I」

SGH 校としてより一層グローバルリーダー育成の充実を図るために、今年度高 1 に新科目“Global Issues I (以下 GI とする)”を設置した。

この GI における教育実践によって、本校における**高大接続のあり方を改善**することができた。現在教育現場で必要とされている高大接続とは、基本的な知識・技能に加えて、生徒の主体性、思考・判断・表現力を総合的に育成し、高校での学びが大学での学びに円滑につながるよう教育体制・内容を刷新していくことである。GI クラスでは、課題研究を通じてそれらの力を育成することができ、大学での学びのかたち(アクティブラーニング)を通年で実施することができた。主体性・思考力・判断力などの育成にあたっては、生徒に身につけてほしい力をあらかじめルーブリックで示し、点数刻みではないかたちで生徒の力を評価していった。

このように、GI 選択生は高校段階から大学と同じ方法論で学び合い、知識の習得にとどまらず、ジェネリックスキルを高めることができた。

GI 選択生の成長を、アンケートから考察される意識の変容、TOEFL iBT のスコア、留学に挑戦した生徒数、外部コンテストに参加・受賞した生徒数から計測する。

高 1 全生徒と GI 選択生のアンケート結果を比較すると、以下ようになる。

アンケート結果の比較

質問	問 1		問 2		問 3		問 4		問 5	
区分	高 1	GI	高 1	GI	高 1	GI	高 1	GI	高 1	GI
①②の合計 (%)	81.1	93.1	83.9	100	62.6	72.4	55.3	82.8	67.7	100

問いについては以下の通りである。なお回答①②の合計とは各問に対して「そう思う」「ややそう思う」と答えた生徒の割合を示している。

- 問 1 以前よりも国際問題や多文化共生について興味を持つようになった。
 問 2 以前より英語力を高めたい、高める必要があると思うようになった。
 問 3 将来留学したり、仕事で国際的な場で活躍したりしたいと思うようになった。
 問 4 将来何らかのかたちで、グローバル社会で平和に貢献するリーダーになりたいと思うようになった
 問 5 今年度、自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に参加した。

全ての項目において、**GI 選択生徒が非常に高い意識変化を起こしている**ことが分かる。中でも、「問 2」、「問 4」、「問 5」の数値が際立って高い。GI に参加したことで、英語力を高めたいというインセンティブが 100%と劇的に高まっている。これは、英語による課題研究を通年で行ったことによる変容である。「問 4」の高まりは、SGH 研究開発の最大の目的であるグローバルリーダー育成のために、最も重要な指標である。この指標が高まったことは、GI がグローバルリーダー育成のプラットフォームとして機能していることを表している。高まった意識が行動に移されていることは、「問 5」からも読み取れる。

なお留学や外部大会コンテストに対する意識の高さも際立っている。GI 選択生のうち、4 名が短期・長期の留学に参加した。本校からは、トビタテ！留学 JAPAN に挑戦した 5 名中 5 名が選ばれたが、そのうち 3 名は GI の選択生であった。ドイツへ 1 年間の長期留学を決めた生徒も 1 名出た。将来国際的に活躍したいという生徒たちが、自らの力で留学を勝ち取ることができた。また GI 選択生は、全員が外部の公的なコンテストに応募したが、参加と入賞は以下のとおりである。

コンテスト名称	参加数	入 賞
JICA 国際協力高校生エッセイコンテスト	30 名	2 名 JICA 中国国際センター所長賞 青年海外協力隊広島県 OB 会長賞
日本国連協会高校生主張コンクール	4 名	1 名 (財)日本国際連合協会会長賞
玉川学園模擬国連会議	9 名	なし
高校生模擬国連大会	4 名	なし
NFLJ (英語ディベート大会)	2 名	なし

英語を含む多様なコンテストに全員が参加し、ニューヨーク国連本部への招待など顕著な成果をあげる生徒が出た。その生徒は、GI における課題研究をスピーチに盛り込んでいた。なお GI 選択生には、グローバルレベルの英語力をつけることをめざして、課題研究と並行しながら TOEFL iBT 対策授業を行った。ほぼ全員が TOEFL iBT を受験したが、初回としては十分な成果をあげた。さ

らに英語力を高めていくため、今後 TOEFL 対策授業のあり方を改善していく。

(g) 英語力の充実

「価値観の異なる他者とのコミュニケーション力」を培うには、グローバル社会における共通語である「英語」の力、そして、対話において不可欠な「論理的言語能力」とを高めていくことが不可欠である。

指標 (アウトカム)	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 30 年度目標
卒業時 CEFR B1～B2 レベルの生徒の割合	32 %	54.3 %	60.0 %	85.0 %
TOEFL iBT 上位者の平均点推移	42 点 11 名対象	62.5 点 11 名対象	70.5 点 継続 11 名対象	85 点 50 名対象
TOEFL iBT の対策授業受講者の平均点	—	—	49.7 点 33 人	—
最終目標値 TOEFL iBT 85 点以上の生徒数	0 人	1 人	3 人	—

CEFR B1 ～ B2 レベルの生徒の割合 (%)

年度/学年	中 1	高 3
SGH 指定以前 平成 25 年度	0.4	32.4
SGH 指定以降 平成 26 年度	0.5	54.3
平成 27 年度	3.6	60.0

問 2 : 以前より英語力を高めたい (高める必要がある) と思うようになった。

アンケート回答項目 : (1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない) (%)

学年	現中 1		現中 2		現中 3		現高 1		現高 2		現高 3		全体	
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27
1	—	<u>61.3</u>	52.9	<u>47.6</u>	45.0	<u>45.8</u>	50.2	<u>43.3</u>	42.4	<u>46.3</u>	34.5	<u>43.4</u>	42.6	<u>48.3</u>
2	—	<u>30.0</u>	33.5	<u>33.5</u>	37.2	<u>38.9</u>	31.7	<u>40.6</u>	40.0	<u>32.7</u>	35.0	<u>41.5</u>	37.6	<u>36.1</u>
3	—	<u>7.4</u>	11.0	<u>16.8</u>	12.8	<u>11.6</u>	14.1	<u>11.5</u>	14.3	<u>17.8</u>	19.7	<u>11.8</u>	14.4	<u>12.6</u>
4	—	<u>1.2</u>	3.1	<u>2.1</u>	5.0	<u>3.7</u>	4.0	<u>4.6</u>	3.8	<u>3.3</u>	10.8	<u>3.3</u>	5.6	<u>3.0</u>

★進級した学年と前年度とを比較することによって、この 2 年間の実践の成果を確認できる。

卒業時に CEFR B1 ～ B2 レベルの資格を獲得した生徒の割合は、**全体の 60%**に達し、昨年度よりも**約 6% (人数換算で+11 名) の増加**であった。中学生徒募集の段階で「グローバル教育推進」など SGH の理念を打ち出したところ、高い英語力をもった生徒が集まるようになり、中 1 で既に CEFR B1 ～ B2 レベルの資格を獲得できる生徒が増加するようになった。この生徒たちは、先述し

た英語特別クラスで授業に臨み、課題研究においてもリーダーシップを発揮している。

中学校1年生（全員）と高校1年生（希望者）には、自宅のパソコンで学習できる TOEFL iBT 対策用の e-learning ソフトを導入し、より高度な英語力の育成を図ってきた。また、Global Issues を選択している生徒には、TOEFL 対策授業を実施した。

上記の一覧表を見てもわかるとおり、昨年度よりも **TOEFL の受検者は4倍**に増え、昨年からの**継続受検者の平均得点は、70.5点**である。これは昨年度を **約9点も上回**っており、SGH 事業の一環として取り組んできた成果である。また、**90点を上回る生徒が3名**に増えたことも、教科における指導方法を改善し、力を入れてきたことが背景にあると言える。

こうした成果を根底で支えているのは、やはり、課題研究によってグローバル規模で物事を見つめる視点を培うとともに、コミュニケーションツールとしての英語力と②対話力を高めていくことの重要性を生徒自身が理解しはじめたことである。

その他、本校がSGHの指定を受け、入試制度を改革したことによって、CEFR B1～B2レベルの資格を取得している**中学校1年生の割合が飛躍的に伸びた**点は大きな成果と言える。

(h) HR環境の整備

Q1：クラスの中で存在感があると思う。(中学)

Q1：クラスやクラブでリーダーシップをとる。(高校)

(%)

アンケート回答項目：(5.あてはまる 4.ややあてはまる 3.どちらとでもない 2.ややあてはまらない 1.あてはまらない)
上記項目の 5・4 の回答者の合計を%で示している。

学年	中1		中2		中3		高1		高2		高3	
	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	2回
H27	52.8	53.0	41.5	42.2	29.6	28.7	28.0	34.6	33.8	28.3	33.5	—
全国平均	35.5						14.6					

★本年度は、2回の検査を実施した。(高3を除く。)

Q2：勉強やクラブで周りから認められている。

(%)

アンケート回答項目：(5.あてはまる 4.ややあてはまる 3.どちらとでもない 2.ややあてはまらない 1.あてはまらない)
上記項目の 5・4 の回答者の合計を%で示している。

学年	中1		中2		中3		高1		高2		高3	
	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	2回
H27	74.2	79.2	66.2	66.5	51.1	56.1	56.0	57.8	58.5	62.5	58.6	—
全国平均	48.8						27.5					

Q3：クラスで行う活動に積極的に取り組んでいる。

(%)

アンケート回答項目：(5.あてはまる 4.ややあてはまる 3.どちらとでもない 2.ややあてはまらない 1.あてはまらない)
上記項目の 5・4 の回答者の合計を%で示している。

学年	中1		中2		中3		高1		高2		高3	
	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	2回
実施回	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	2回

H27	72.2	62.4	53.9	53.1	44.6	41.6	44.3	56.5	51.2	51.6	52.6	—
全国平均	52.7						32.9					

Q-Uとは、生徒たちの学校生活意欲と満足度を測る指標であり、生徒一人一人が安心感を持って主体性を発揮できているかどうかは明確にわかる心理アンケート（全国で500万人が受検）である。

Q1では、学校生活における③リーダーシップの発揮状況が把握できる。全国平均と比較すると、特に高校生におけるリーダーシップの値が高いと言える。また、学校内で自身が評価され（Q2）、主体的に学校生活を送っていることがわかる（Q3）。

SGH校の指定を受けてから、本校では、知識注入型の授業からの脱却を図り、**アクティブラーニング型の授業を導入**してきた。課題研究ではもちろんのこと、各教科における授業においても、生徒各々の主体性を活かし、協働して活動を行う場面を増やしてきた成果として評価できる。アクティブラーニング型の授業の中で、生徒同士の関係性が高まり、**自己肯定感・安心感をもって活動**しているからこそその数値である。

現在、さまざまな調査において、日本の中高生が諸外国と比べて極めて自尊感情が低いことが問題となっているが^{注)}、本校では、アクティブラーニング型の授業以外にも、構成的グループエンカウンターの手法を取り入れ、生徒のそれぞれの存在を認める環境を整えてきた。こうした取り組みは、クラス内のいじめの防止につながるだけでなく、多文化の共生が重要となるグローバル世界での生きる力へとつながっているはずである。

注)『高校生の生活意識と留学に関する調査報告書』(財)日本青少年研究所が2015年8月に実施した調査結果による。

(i) 生徒による主体的な活動

〈核廃絶署名活動〉

学年：	全学年
研修派遣先：	原爆ドーム前・元安橋・本通りパルコ前・その他
成長目標：	平和観： 被爆の実相・被爆者の願い・社会情勢・国際関係をふまえて核兵器について考える。
	対話力： 核の惨禍のない世界をめざすというメッセージを伝える。
	リーダーシップ： 理解と協力を得て、署名してもらう。
	成果：
平和観：	核廃絶署名活動を行っている生徒は、碑めぐり案内・ヒロシマアーカブにも参加したり、核軍縮会議を傍聴するなど平和観を育てる努力を署名活動以外でも行ったりしている。それとともに、街頭署名を行う場で、賛同してくれる人、核廃絶に反対の人、核抑止が必要だと考える人、核兵器に関心のない人との対話の中でそれぞれの核兵器についての考えを育てている。それは、他校との交流会でのプレゼンテーションや成果物に現れている。
対話力：	核兵器に対する平和観を、街頭署名の場や他校との交流会でのプレゼンテーションでそれぞれの表現で伝えており、それは平和観の成果であるとともに対話力の成果でもある。とくに、平和について考えたいという願いを共有している人と対話すること、その中で被爆の実相・被爆者の思い・自らの核兵器についての考えを伝えることについては大きな成長を遂げ

	ている。
	リーダーシップ： 署名実行委員の生徒たちは、全国への署名のお願いや全国から集まる署名の管理、お礼状の発送、街頭署名の準備運営や署名の仕方の指導など事務局として責任ある仕事を分担しながら自発的に行っており、リーダーシップはしっかり育っている。実行委員以外の街頭署名に参加する生徒たちは、街頭署名に参加しながら、自分が、あるいは自分たちが高校生が街頭署名活動を行う意義を自問自答し、核兵器禁止条約や核廃絶について自ら考え、署名の場では何度か参加する中で質問に答えたり、協力をお願いをしたり、反対の意見の人と対話を積極的に行うことができるようになってきている。
成果物：	街頭署名参加生徒数増加（とくに他校の参加校数や生徒数の増加） 本年度の署名約 44000 筆（うち街頭署名によるものが 23000 筆、1 月末現在） 生徒感想文

〈平和公園 原爆慰霊碑 案内〉

学年：	全学年			
研修派遣先：	平和記念公園周辺			
成長目標：	平和観：			
	課外活動を通じて獲得した学びの成果を確認する			
	対話力：			
	課題研究を通じて培われた平和観を、他者に伝える			
成果：	リーダーシップ：			
	自分が平和に貢献するグローバルリーダーになるという自覚を持つ			
	平和観：			
	碑めぐり案内に参加した多くの生徒たちは、あらためて広島原爆被害について振り返る機会が与えられ、多くの発見を得ることができた。昨年度に引き続き、この活動を通じてさらなる学びのモチベーションが高まるなど、一定の成果を上げることができている。			
対話力：	教員や上級生による指導のもとで何をいかに伝えるかという試行を繰り返したことで、限られた時間の中で、論理的に話を組み立てて相手に伝える対話力の成長が促された。			
	リーダーシップ：			
	他県から来た生徒たちを案内する中で、核廃絶の実現を担う同世代の若者をリードしていくのは自分たちであるという自覚を持つようになった。			
成果物：	生徒作成シナリオ原稿、生徒感想文			

○ 次年度以降の課題及び改善点

(1) 今年度の活動から

生徒の海外研修

2014 年度の活動報告（追加事項）

〈韓国研修〉

学年：	中 2・高 1 生徒	対象人数：	15	名
研修派遣先：	韓国			

研修内容についての課題・改善点：	海外研修で得たことを発展・実践させるため、事後学習を充実させた。講師招聘や大学訪問、留学生との交流を行ったため、生徒の日韓関係に関する知識が増え、関係改善に関する平和観・リーダーシップ・対話力が向上・深化したことは大きな成果であるが、2泊3日という日程ではお互いの意見を交換し、議論を深めるには不十分であった点が課題である。次年度は、日程を延ばして3泊4日とし、より深い議論ができるようにしたい。
実施方法についての課題・改善点：	高校生10名の定員で募集したが、初年度ということもあり高1課題研究で取り扱ったカンボジアに多くの募集があり、5名の人員で研修を始めざるを得なかった。カンボジアの内戦という痛みは、朝鮮戦争という内戦・痛みを考察する一助になる。課題研究の相互関連性を持たせることが課題である。
その他：	特になし

〈カンボジア研修〉

学年：	高1生徒	対象人数：	10	名
研修派遣先：	カンボジア			
研修内容についての課題・改善点：	本校の生徒が実際に現地の学生たちなどと対話を重ねる様子を観察していて教員が抱いた印象としては、本校生徒の事前準備を幅広く行う必要があったということが挙げられる。今回カンボジア研修の大きな目標としては、「悲惨な過去を持つ国同士がともに平和創生の道を探る」というものであった。ゆえに本校生徒は、戦中日本や広島で起きた出来事については事前に十分な下調べをしていた。しかし、実際にカンボジアの学生たちと意見交換をした際には、「なぜ同じような悲惨な体験をしてきたのに、日本はそんなにも発展した国になっているのか」や「戦後のカンボジアと日本で何が異なったために、現代のような差があるのか」といった、戦中の出来事よりもむしろ「いかに国を発展させていくべきか」という質問が相次いだ。今まさしく経済発展のただ中にあるカンボジアにとっては、「過去の記憶の継承」よりも「発展」に重きを置いているということが、現地を訪れて気づけたのは収穫であったと感じている。次年度以降は、こうした点を踏まえた事前学習が必要だと考える。			
実施方法についての課題・改善点：	実際に現地へ向かう3月末はカンボジアの乾季にあたり、気候的に最も熱い時期であり、生徒の体調面に不安があった。幸い研修中には体調を崩す者はおらず予定通りにスケジュールを進めることができた。しかし、帰国後に体調を大きく崩して入院した生徒が1名いた。来年度以降、現地学習を行う時期について検討する余地があるものと思われる。例えば1学期の学習が終わった時点で生徒募集し、2学期の自学自習を経て3学期内で現地に向かう、という日程である。			
その他：	特になし			

2015年度の活動報告

- ・韓国研修およびカンボジア研修は年度末に実施するため、来年度の報告書にてその成果および評価について報告する。

〈オーストラリア研修〉

学年：	中3生徒	対象人数：	22	名
研修派遣先：	オーストラリア			
研修内容についての課題・改善点：	大学訪問は、現地学生や日本人留学生との交流が昨年度と比較して大きく充実し、海外の大学で学ぶことの意義について考える良い機会となった。今後も継続してこの活動を取り入れるべきである。 長年のノウハウが蓄積したプログラムではあるが、事後学習の充実が課題である。研修後も継続的に次年度参加者との交流・学習会を行うことで、校内のリーダーとしての活動の幅を広げることが期待される。			

実施方法についての課題・改善点：	特になし
その他：	特になし

〈アメリカ研修〉

学年：	中3・高1生徒	対象人数：	10	名
研修派遣先：	マウントユニオン大学（アメリカ・オハイオ州）			
研修内容についての課題・改善点：	特になし			
実施方法についての課題・改善点：	日本の中学生・高校生がアメリカの大学生とともに授業を受ける，という他に例を見ないアカデミックな内容の研修で，本校とマウントユニオン大学との半世紀以上に渡って築き上げた信頼関係に基づいて実現しているプログラムである。ただ，移動距離が非常に長く，春期休暇をほぼすべて使うことになり，参加者の疲労が大きい行程であった。来年度の行程について，検討をする必要がある。			
その他：	特になし			

〈ミャンマー研修〉

学年：	中3・高1生徒	対象人数：	10	名
研修派遣先：	ミャンマー			
研修内容についての課題・改善点：	異なる社会階層の生徒たちが通う学校を複数訪問したり，障がい者訓練校などを訪問したりすることにより，教育からみた途上国の実際とその支援の課題をリアルに学ぶことができた。教育以外，たとえばインフラ建設や農業・工業などの視点があれば，さらに平和構築や開発支援に対する視野が広がると考えられる。			
実施方法についての課題・改善点：	当初は中3・高1の2学年の派遣を想定していたが，課題研究との関連性や生徒の発達段階等を踏まえると，高1での派遣が妥当だと考える。そうすることで，高1での海外派遣先がカンボジア・韓国・ミャンマーの3カ所となり，より多くの生徒を海外に派遣可能である上，平和共創という課題研究をより多面的な視座から深めることが可能になるからである。次年度は高1生徒のみを派遣する形に改める予定である。（研究開発実施計画変更申請書はすでに提出済み）			
その他：	特になし			

海外からの生徒受け入れ

〈Peace Forum〉

学年：	高校生	対象人数：	本校 49・他校 65（うち海外生徒 2）名	
研修派遣先：	本校			
研修内容についての課題・改善点：	各校のプレゼンテーションではなく，ディベート・ディスカッション中心の Peace Forum に改編した。生徒が主体的・協動的に課題研究に取り組むことで，これまで以上にグローバルリーダーとしての力を高めることができた。			
実施方法についての課題・改善点：	ディベートを導入するにあたって教材開発に時間がかかり，他校に内容を伝えられたのが6月になってからであった。より Peace Forum 当日を充実させるためには，さらに早い段階から準備する必要がある。			
その他：	特になし			

生徒の国内研修

〈ハイスクール世界サミット in 福島〉

学年：	高1生徒	対象人数：	6	名
研修派遣先：	福島（ハイスクール世界サミット in 福島への参加）			
研修内容についての課題・改善点：	国内外から集まった多くの高校生と交流をしたことで、各地域が抱える「痛み」を共有できたので、継続的な生徒間・学校間の交流ができるよう検討する。			
実施方法についての課題・改善点：	特になし			
その他：	特になし			

〈沖縄リーダー研修〉

学年：	高2生徒	対象人数：	10	名
研修派遣先：	沖縄			
研修内容についての課題・改善点：	台風の影響で大きくプログラムを変更せざるを得なかったが、充実した研修を行うことができた。しかし、そうした事態も予め想定して研修内容を考えておく必要があると考える。			
実施方法についての課題・改善点：	上記、研修内容についての課題・改善点と同様。 今回は、訪問先の選定から先方との交渉まで、生徒主体で行わせたが、その分時間配分等に見通しの甘いものがあった。研修を充実させるために、より精度の高いものにしていく工夫が必要である。			
その他：	特になし			

〈長崎リーダー研修〉

学年：	高1・高2生徒	対象人数：	10	名
研修派遣先：	長崎（このプログラムはCIF事前学習を兼ねている）			
研修内容についての課題・改善点：	核軍縮に関する講義を受けて、中長期的視点に立ち、高校生世代として考え、実行すべきことを再認識できたが、短期的な視点で取り組めることについて考える時間が足りなかった。今後も諸活動を通して考え続ける必要がある。			
実施方法についての課題・改善点：	3校合同の形で実施したが、移動時間を要し、また、会場の閉館時間もあって、十分に交流の時間をもつことができなかったのが課題として挙げられる。			
その他：	特になし			

〈5校合同カンボジア研修 成果報告会〉

学年：	高2生徒	対象人数：	2	名
研修派遣先：	第1回SGH5校合同カンボジア研修成果発表会			
研修内容についての課題・改善点：	カンボジアの抱える社会問題について全国の高校生が集まって議論することで、多面的な見方や考え方を身につけることはできたが、最終的に一つのアクションプランを採択するところまでいけなかった。単なる議論にとどまらず、そこまでもっていけるようスケジュール等を調整する必要がある。			
実施方法についての課題・改善点：	同じ研修先を訪問したSGH校が集まって成果を報告し合うという画期的な取り組みではあったが、事前の打ち合わせ等の時間を十分に取ることができなかった点が改善点として挙げられる。			
その他：	特になし			

〈首都大学東京アーカイブ研修〉

学年：	高1, 2生徒	対象人数：	10	名
研修派遣先：	首都大学東京（日野キャンパス+南大沢キャンパス 渡邊研究室）			
研修内容についての課題・改善点：	情報量の面でも導入されている機器の面でも、大学の研究室でしか体験できない研修となっている点は、高く評価できる。しかし、生徒個々の情報技術力が十分でなく、普段の高校生活において実践できる作業が限られてくる。今後は、情報発信力に加え、技術研修も含め、生徒個々の能力を引き上げていく必要がある。			
実施方法についての課題・改善点：	来年度は、渡邊先生が半年間、研究員としてハーバード大学に行かれる。その分、生徒の研修機会が減ってしまう点をどう補っていくかが課題である。また、生徒のマッピング作業をサポートする体制を整備していくことも改善が求められる。			
その他：	特になし			

〈高大接続グローバルリーダー育成研修〉

学年：	高1生徒	対象人数：	10	名
研修派遣先：	関西学院大学			
研修内容についての課題・改善点：	今回のような研修は単発的なものにとどまらず、継続して他のSGH指定校などとも連携して実施していく必要がある。来年度は可能な範囲でそうした取り組みを増やしていけるよう努力したい。			
実施方法についての課題・改善点：	今回の研修の成果は大きかったものの、実施時期については再検討の余地があるといえる。もう少し早い時期に設定して、高校生が中学生に対してリーダーシップを発揮できる場面をもっと多く設定できるようにするべきであった。			
その他：	特になし			

生徒による主体的な活動

〈核廃絶署名活動〉

学年：	全学年			
研修派遣先：	核廃絶署名活動（原爆ドーム前・元安橋・本通りパルコ前・その他）			
研修内容についての課題・改善点：	署名活動を行う前提として、それぞれの核兵器についての考えを深め、異なる意見の人と論理的に議論できるような勉強会や討議を行う必要がある。署名活動の内容については、課題は特になし。			
実施方法についての課題・改善点：	署名を行う実行委員のリーダー育成は今のところうまくいっている。来年度に向けて、高校1年生のリーダー育成が課題である。			
その他：	本年度は被爆70年ということで多くの注目を受け、他校からの参加申込やマスコミからの取材要請など、対応しきれないほどであった。来年度以降、地道に活動しながら、多くの人を巻き込んでいく発信が課題である。			

〈碑めぐり案内〉

学年：	全学年			
研修派遣先：	碑めぐり案内（平和公園内の碑を案内する活動）			
研修内容についての課題・改善点：	特になし。本校生徒にとって貴重なアウトプットの場であり、より多くの生徒が参加するように働きかけていきたい。			
実施方法についての課題・改善点：	被爆70周年を迎えた昨年は、従来よりも多くの学校から依頼があったため、一つ一つの活動に対して時間をかけて準備に取り組むことができなかった点が反省点として挙げられる。一度依頼を受けた学校は、本校生徒との交流によって得られる成果に満足され、次年度も依頼してくることが多いため、計画的に準備に取り組む必要がある。			
その他：	特になし			

生徒や学校体制の変化

①生徒の変容—グローバルリーダーとしての力の育成 定量的な成果・評価

本校のSGH 課題研究の開発目標は、「平和に貢献するグローバルリーダーの育成」である。よって、生徒たちがこうしたリーダー像をイメージし、インセンティブを持って自らを高めていくことが重要である。つまり、生徒に実施したアンケート項目 問4「将来何らかのかたちで、グローバル社会で平和に貢献するリーダーになりたいと思うようになった」において、1.そう思う 2.ややそう思う に回答する生徒をいかに増やしていくかが学校体制としての大きな目標なのである。

昨年度は、生徒アンケートの問4の項目とその他の問いとの相関を比較し、以下の3点を具体的取り組み課題として掲げた。

- ①グローバル社会での諸問題への関心を高めること
- ②英語力を高めようとする意識を醸成すること
- ③将来、留学したいと思う生徒や国際的に活躍したいと思う生徒を増やすこと

この①～③をより意識した取り組みを行うことによって、「平和に貢献するグローバルリーダー」を目指す生徒が増えていくと予想したのである。

今年度も昨年度と同様の相関関係を示したものが、以下の表である。

生徒アンケート 問4「将来何らかのかたちで、グローバル社会で平和に貢献するリーダーになりたいと思うようになった」とその他の問いとの相関関係

問	質問項目	H26	H27	H28	H29	H30
問1	以前よりも国際問題や多文化共生について興味を持つようになった。	0.52	0.50			
問2	以前より英語力を高めたい、高める必要があると思うようになった。	0.48	0.52			
問3	将来留学したり、仕事で国際的な場で活躍したりしたいと思うようになった。	0.61	0.66			
問5	今年度、自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に参加した。	0.24	0.27			

*相関係数は1に近いほど正の相関（正相関）が強く、-1に近いほど負の相関（逆相関）が強い。また、相関係数が0に近いほど相関関係は弱い。

指標（アウトカム）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成31年度目標
自主的に留学または海外研修に行く生徒数	30名	71名	104	90名
将来留学したり国際的に活躍したりしたいと思う生徒の割合	30.0%	55.5%	61.1%	80%

問1との相関関係が昨年度よりも下がったとはいえ、その他の項目は昨年度よりも相関関係は強まる結果となっており、アウトカムの指標として掲げた目標値も大きく上回った。とはいえ、留学や海外での生活に対する抵抗感や不安を抱えている生徒やグローバル社会における諸問題を自己と関係のある課題として捉えきれない生徒もいる。

よって、来年度も、グローバルリーダーとして活躍している、あるいは活躍しようとしている卒業生などをロールモデルとして招き、身近なところからグローバルリーダー像をイメージできる環

境を提供していくことが重要である。こうした実践を積み重ねることが、生徒のインセンティブを高め、目標値として掲げた「将来留学したり国際的に活躍したりしたいと思う生徒の割合」80%の実現を可能にすると考えている。と同時に、「平和に貢献するグローバルリーダーの育成」という、最終的に本校がSGH構想の中で目指す人材の輩出へとつながっていくものと確信している。

② 学校体制・その他

教育体制

・組織改編

当初の構想通り、校内の分掌を大幅に編成しなおし、「グローバル教育推進部」を設立した。今年度は、部内には「推進係」「Peace Studies係」「Global Issues係」「渉外・文書係」「留学・海外ゲスト係」「海外研修引率係」「課外活動指導係」を設置し、より業務がスムーズに遂行できる体制を築いた。

教員アンケートの評価を見てもわかるとおり、SGH事業への理解は深まり、教員全体の意識統一は図れている。しかしながら、実際に膨大な仕事を抱える「グローバル教育推進部」の「推進係」とその他の教員間で十分な連携がとれているわけではない。

よって、来年度は、GECに副主任のポストを置くとともに、「推進係」のメンバーを2名増やし、より体制の強化を図った。また、「Global Issues (GI) 係」に、さらに「GI TOEFL 係」を設けた。これは、本校の課題研究を遂行とハイレベルの英語の育成を統合し、より意識の高いグローバル人材を育成するためである。

指導方法

目標の進捗状況、成果、評価にも記したが、アクティブラーニング型の授業実践は、課題研究やPeace Studiesにおいてはかなり定着してきている。また、授業においては、形式的にはアクティブラーニング型の授業を実践している教員の数も増えてきた。しかし、本校の構想における3つの力のうち、②対話力 ③リーダーシップ 成果につながる実践になっているかという点、まだまだ課題も多い。

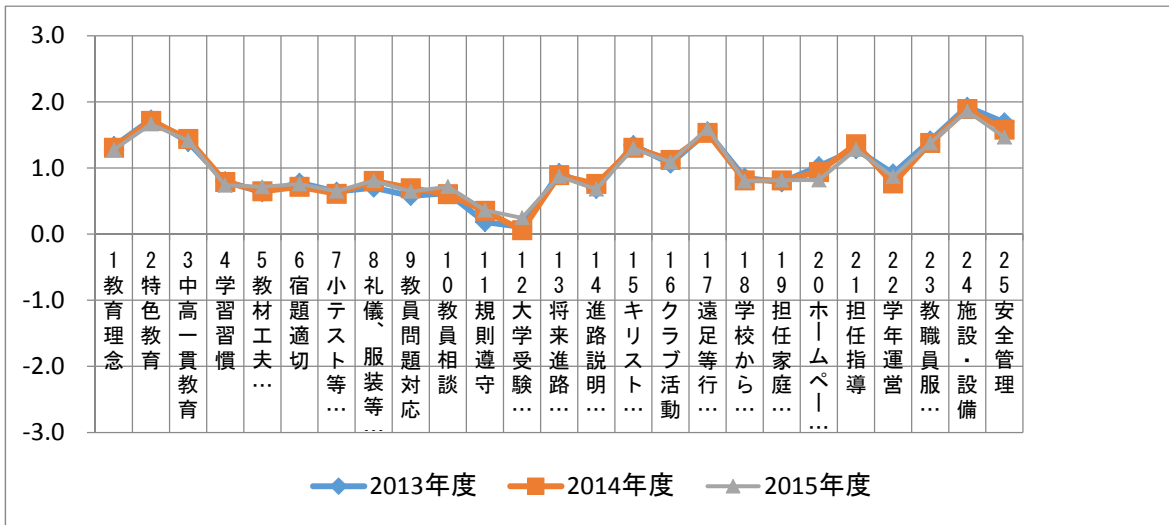
来年度は、講師の先生をお呼びしての研究会に加え、校内の取り組みを教員間でシェアし合う研究会や勉強会を開き、身近な実践から教職員が学ぶ機会を増やしていくことが不可欠となる。

2) 礼拝・キリスト教行事

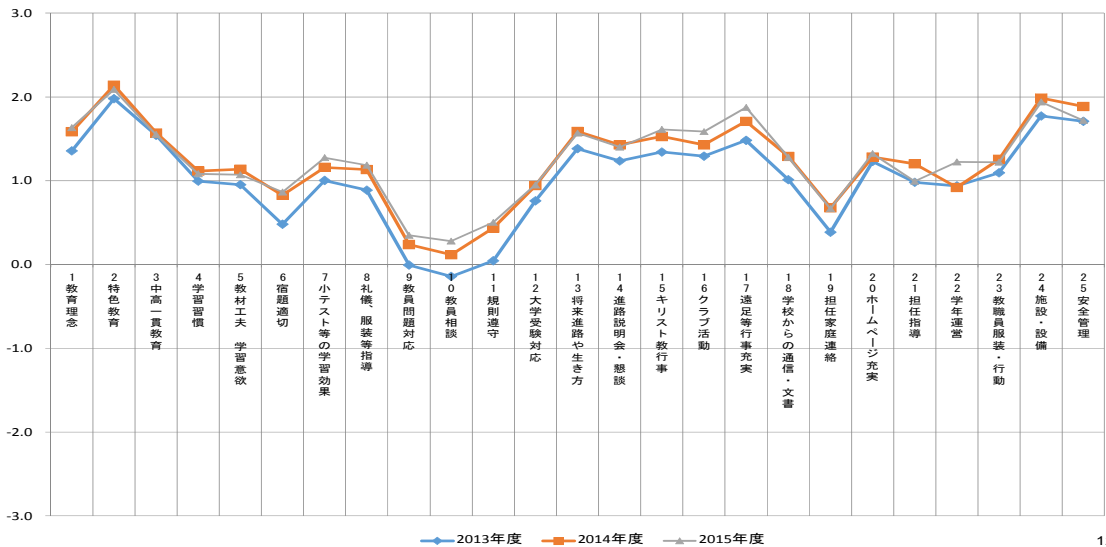
日々の学校生活を、礼拝をもって始めるという伝統を受け継ぎ、またこれを全教員の協力のもとに進めることができた。教員集団が、広島女学院の教育を進める上での礼拝の持つ意味の重要性を理解し、大切にしようとする意識が生徒にも伝わり、礼拝時の静粛が保たれ、聞く姿勢も整っていた。秋のキリスト教勉強週間では、ルワンダ出身のマリールイズ氏の講演を中心に、各学年別活動を持ち、6月の平和を祈る週の講演では同窓生の塩治氏による被爆体験を聞いた。また、12月の中学生による讚美歌コンクール、中高のクリスマス礼拝（高校は演劇部賛助）と高校生全員のハレルヤ合唱、一般・保護者対象の女学院クリスマスなどの行事も充実した内容となり、アンケートに於いても生徒・保護者から支持を受けた。

3) 生徒アンケート・保護者アンケートに基づく改善

2013年度-2015年度 保護者の年度比較（質問A）



2013年度-2015年度 在校生の年度比較（質問A）



○アンケート結果について アドバイザーより

・マイナス数値の項目が1つも無いことは評価できる。但し、保護者の⑪規則遵守…0.36⑫大学受験対応…0.25 は要注意。

また、生徒の⑨教員問題対応…0.35⑩教員相談…0.28 も要注意。但し、3年間比較では少しずつ向上している。

・質問Bの満足度…77はハイレベルと言える。(60あれば良い。中高一貫で70を超える学校は非常に少ない)

学年別にみると、中1…79.2は例年並み。中2前年比較 79.4→73.6の下降は普通のパターンだが、本校としては下げが大きい。

中3前年比較 77.3→81は非常に良い。(中高一貫では中3は普通落ちる傾向。)

高1…77.3→79.3、高2…70.6→73.1、高3…68.8→74.5 高校はどの学年も前年に比較して向上している。特に高3の卒業近い時点において2年時よりも向上し、しかも70を超えることは注目に値する。

・教員の多忙さの緩和は、充分対応できなかったが、夜遅くまでの勤務については出来るだけ早める様に促し、少し改善された。

・4日連続年休を促したが、実際には他への影響から取るものは少なかった。しかし、多少年休を消化する意識にはつながった。

4) 中学入試状況・大学入試合格状況

○2016年度中学入試状況

募集人員 200名 応募者数 765名(昨年度 809) 合格者数 488名 入学者数 206名

○2016年度大学入試合格状況 (2015年度卒業生 215名)

国公立大学 83名…現役 63+既卒 20 (難関大学 15名…現役 9+既卒 6)

東京1, 一橋1, 北海道4, 筑波1, 大阪4, お茶の水女子1, 東京農工1, 名古屋1, 神戸3, 広島22, 国際教養1, 静岡1, 大阪教育1, 岡山4, 山口8, 香川2, 九州1, 宮崎1, 鹿児島1, 兵庫県立1, 広島市立4, 県立広島11, 山口県立1, 福岡県立1, 福岡教育1 他

私立大学

早稲田8, 慶応5, 上智1, 東京理科2, 明治4, 青山4, 立教8, 中央7, 法政12, 同志社26, 立命館27, 関西学院30, 関西12, 学習院1, 北里2, 国士舘1, 駒澤1, 昭和1, 昭和女子2, 昭和薬科1, 清泉女子1, 実践女子1, 白百合女子1, 女子美1, 成蹊1, 成城1, 多摩美3, 津田塾1, 東海6, 東京家政1, 東京工科1, 東京女子5, 東京農業3, 東京薬科4, 東京歯科1, 東洋1, 日本6, 日本女子6, 星薬科1, 武蔵野2, 武蔵野美術6, 明治薬科1, 横浜薬科1, 神奈川1, 関東学院1, 鶴見1, 東洋英和女学1, フェリス女学院1, 名古屋外国語4, 京都女子4, 京都薬科4, 同志社女子5, 龍谷1, 関西外国語1, 大阪芸大3, 大阪医科1, 大阪歯科1, 大阪薬科3, 近畿9, 甲南2, 神戸学院2, 神戸薬科5, 川崎医科1, 川崎医療福祉1, エリザベト音2, 広島経済1, 広島工業2, 広島修道21, 広島女学院17, 広島文化学園1, 広島文教女子2, 安田女子28, 広島国際18, 日赤広島看護8, 広島都市学園2, 九州栄養福祉2, 純真女子1, 福岡5, 防衛大学校1, 水産大学校1 他 専門学校2, 大学校3, 就職1,

海外の大学

University of Mount Union1, Aquinas college1, 台湾1 予定

3. 施設・設備整備・資金計画

○体育館積立金、今年度分5000万円は、先送りとした。

○中学校舎、塔屋の老化した樋の取り換え、並びに汚れの激しかった壁の塗装を行った。

○アイリスセンターの玄関街灯、一対を、夜間安全のために設置。(卒業生寄付による)

2015 年度 幼稚園事業報告

1. 基本計画

- 1 子どもを育む魅力ある保育環境の創造
- 2 保育の質の向上
- 3 子育て支援の充実

2. 具体的アクション

- 1 子どもを育む魅力ある保育環境の創造

(1) 安全対策

① 2階保護者室からの避難器具の取付け

4月に設置完了し、避難方法、経路の指示盤掲示。

2階保護者室利用各団体（みぎわ会役員、クラブ活動7団体）で避難訓練を実施。

② 野生動物対策

園庭へのイノシシ侵入対策および、ぼうけんの森との境界部のフェンスの基礎コンクリートを撤去するために、園庭を拡張し、新たなフェンスを設置。フェンス下部に土砂が堆積するため、野生動物が潜り抜けて侵入するリスクが軽減。今年度イタチ、タヌキ、イノシシの侵入と被害は確認されていない。

③ 財務状況と優先事業の兼ね合いで、今年度は見合わせ。園舎前の構内道路を、業者関係の車両をはじめ、園の保護者以外の車両が減速せず通過している。園の教職員で手作りの表示物を作成し、安全運転の啓蒙に取り組んだ。園児と保護者への安全指導も継続。

(2) 安心度・夢中度を高める遊び空間の創造

① 一人ひとりの興味関心に沿った多様な遊び空間の創造

多様性の目標到達度は17.125%と非常に厳しい自己評価の結果となった。

② 『家庭的雰囲気』“家庭度”の高い空間の整備

2015年度より導入の、安心安全指標。畳、パーテーション、暖簾などの教育備品を組み合わせ、保育室空間を仕切るなどして、自分だけの安心基地を見つけることができる落ち着いた環境づくりに取り組んだ。安心度の目標到達度は32.75%であった。

③ 室内と戸外の遊びの連動性と管理性のバランスを図る

『安全管理計画』の内容を見直し、『園庭ハザードマップ』を作成し、クラス担任と補助教諭との連携で幼児の安全を守る体制を整備してきたが、今年度も以下のように多くの事故・怪我が発生した。今後は、室内空間のハザードマップ作りに取り組んでいきたい。

2014年度、保育中の怪我によって病院で診察、治療を受けた件数は20件。

○3歳児 3件 ○4歳児 12件 ○5歳児 5件

- ・脳外科（頭部打撲CT等）2件 ・形成外科（切り傷）6件<うち縫合5件>
- ・外科（捻挫等）6件<うち骨折2件> ・眼科（砂や指、棒等の接触）2件
- ・歯科（転倒等）3件 ・皮膚科（マダニ・虫刺され等）1件

2015年、保育中の怪我によって病院で診察、治療を受けた件数は25件。

○3歳児 6件 ○4歳児 11件 ○5歳児 8件

- ・脳外科（頭部打撲CT等）1件 ・形成外科（切り傷）1件≪うち縫合1件≫
- ・外科（捻挫等）6件≪骨折0、X線2件≫
- ・眼科（砂や指等の接触）2件≪X線1件≫
- ・歯科（転倒等）3件 ・皮膚科（マダニ・虫刺され等）4件

2013年度28件 → 2014年度20件 → 2015年度25件と増減を繰り返しているが、今年度は重症の怪我は減少している。園庭の人口密度、学年ごとの外遊びの時間帯をコントロールすることと、子どもの活動の切り替えの習慣化に取り組み、事故発生状況報告書ヒヤリハット報告書のデータからハザードマップを更新するなどの安全管理の取り組みが功を奏していると考えられる。

一方、マダニの被害が4件と過去最多であった。経過は良好で大事に至っていないが、野生動物の生態やマダニの生息状況の調査の必要がある。マダニの出現期間を5月～11月と想定していたが、2、3月に出現したことを受けて、**広島県立総合技術研究所保健環境センターに、ぼうけんのもり内のマダニ生態調査実施を依頼する。**

④ チームティーチングの連携強化

非常勤教諭の勤務終了時間（15：30）と専任教諭によるデイリー保育カンファレンスの時間帯（16：30～17：30）のずれを解消させるための情報共有体制を強化。

主事が軸となって、日誌、メール、ヒヤリハットポスト、電話などの連絡手段を構築し、情報の共有化を図った。

2 保育の質の向上 — 一人ひとりを大切にする保育と保育の価値の『見える化』

(1) 『作品展』の改革：「秋祭りあそびランド」の実施。

幼児の活動の結果としての『作品』ではなく、一人ひとりの遊びと活動を通じた創意工夫や試行錯誤する姿を保護者に伝える参加型の行事へ移行した。初年度であったため、行事前から広報に取り組み、ホームページ上に「秋祭りあそびランドに向けて」及び「遊びを大切にする理由」を掲載。行事終了後には保護者アンケートを取り、その集計結果及び質問への回答集「あそびランドQ&A」を掲示。

(2) 特別支援教育活動の充実

① 特別支援を必要とする幼児の個別指導

指導計画を作成し、必要に応じて加配をつけ、特別支援を行った。

② 発達支援スーパーバイザー

発達ルームそら代表河村暁氏による保育参加。担任保育者、加配教諭とのカンファレンス。園内研修での講師として、発達障がいの基礎理解と支援方法について学んだ。

③ 保護者へのカウンセリング

発達ルームそら代表河村暁氏による保護者面談。8名。

(3) 保育内容の『見える化』計画：2年次

- ① 広島女学院ゲーンズ幼稚園園生活マニュアル『園生活のしおり』
紙媒体で各家庭に配布すると同時に、ホームページ上でも公開開始。紙面の差し替えに対応できるよう、バインダー方式を採用。
- ② 安全管理計画の修正
バス運行時の災害避難場所について調査し、避難所マップを作成。バス車内に常備。
- ③ 広島女学院ゲーンズ幼稚園、保育実践プログラム集 「保育の宝箱」編集開始。

(4) 評価・点検

- ① 広島女学院ゲーンズ幼稚園自己評価・自己点検票に基づいて実施。
保育環境評価 ①「管理性」②「主体性」③「統一性」④「多様性」⑤「機能性」
⑥「安心度」
各 50 項目。
- ② 学校関係者評価
保護者による保育参観後アンケート、個人懇談、クラス懇談会、行事ごとのアンケートを実施。集計し、一部ホームページに結果を公開。
- ③ 第三者評価
大阪城南女子大学保育科教員及び学生による参観評価、アンケート評価。
京都 嵯峨幼稚園教員 御室幼稚園教員による参観評価、アンケート評価
- ④ ①～③の各点検・評価結果をまとめ、アクション計画を策定し、「保育の質の向上」の 2016 年度アクション計画につなげた。

(5) 研修実施報告

- ① 幼稚園版 PDCA 『SPDS (See・Plan・Do・Study) サイクル』で 2014 年度の保育評価に基づき、2015 年度の保育実践課題を挙げ、園内研修計画を作成し、以下のよう
に実施した。

	日程	時間	内容	講師	会場
1	4月18日(土)	14:00～17:00	保育の宝箱		広瀬文庫
2	5月31日(金)	14:00～17:00	動物介在教育	谷田 創	広大農場
3	6月20日(土)	14:00～17:00	遊びランド活動案		広瀬文庫
4	8月26日(水)	14:00～17:00	声楽	木村正邦	広瀬文庫
5	8月28日(金)	14:00～17:00	特別支援教育	河村 暁	広瀬文庫
6	9月12日(土)	14:00～17:00	園生活のしおり		広瀬文庫
7	12月5日(土)	14:00～17:00	応急処置	日赤指導員	幼稚園ホール
8	1月9日(土)	14:00～17:00	情報ネットワーク	リコージャパン	広島ビジネスター
9	2月6日(土)	14:00～17:00	絵本	横山眞佐子	幼稚園ホール
10	3月5日(土)	14:00～17:00	自己点検・評価		広瀬文庫
11	3月23日(土)	14:00～17:00	アクション計画		広瀬文庫

- ② 所属、加盟している、キリスト教保育連盟（中国部会および全国講習会）、広島市私立幼稚園協会、広島県私立幼稚園連盟及び他機関の各研修会への参加。詳細は以下の通り。

- ・4月3日（金）キリスト教保育連盟中国部会春季研修会 教諭全員参加
- ・4月25日（土）5月9日（土）6月13日（土）7月18日 創造共育講習会 10名参加
- ・6月10日（水）キリスト教保育連盟中国部会新任教員研修会 新任教諭参加
- ・7月12日（日）麦わら帽子主催 保育研修会 講師：汐見稔幸 大豆生田啓友他
- ・7月28日（火）～30日（木）キリスト教保育連盟夏期講習会大阪大会参加（教諭8名）
- ・8月3、4日（月・火）広島県私立幼稚園連盟教育研究大会 教諭全員参加
- ・8月24、25日（月・火）全日私幼中国ブロック夏期研究大会 3名参加
- ・11月25日（水）キリスト教保育連盟中国部会秋季研修会 教諭全員参加

3 子育て支援事業の充実

- (1) 現在のPTA活動を見直し、バザーを廃止し就労する保護者も参加できる新たな行事「秋祭りあそびランド」を実施。
- (2) 預かり保育の内容の充実と環境整備計画
 - ① 預かり保育室として使用しているホールの収納と洗面所の設計を依頼。配管及び消防施設の確認を行った。
 - ② 子育て支援事業専用施設計画。幼大連携と子育て支援を一体化したみぎわプロジェクトを構想し、2016年度からの寄付金募集に向けた準備を始めた。
- (3) 親子園庭開放プログラム（たんぼぼ広場）の活動内容の充実
年間28回のたんぼぼ広場を開設した。延べ521名の利用。ここから、園児募集へとつながる太いパイプが確立されている。78%（2014年度）⇒83%の入園手続率（2015年度）
- (4) 在園生及び地域の未就学・未就園児保護者対象 子育て支援講演会開催
10月20日 講師：鯨岡峻氏

4 園児募集計画

- (1) 親子園庭開放プログラム『たんぼぼ広場』での、保育内容の紹介と園児募集告知
5月から9月上旬まで、計20回開催
- (2) 入園説明会 9月15日（火）16日（水）17日（木）
- (3) 願書配布日 9月15日 募集定員 3歳児（3年保育）66名 4歳児（2年保育）若干名
配布数 82通
- (4) 願書受付日 10月1日（木）75通
- (5) 入園面接日 10月7日（水）73名
- (6) 入園手続き 10月13日（火）75名
- (7) 入園者数 3歳児65名 4歳児9名 5歳児3名 合計77名

5 人件費削減計画

5年計画で園の人件費率を削減する計画（案）を立て、総務課に提出。保育料等の増額（4、5歳児の保育料21,000円を3歳児23,000円と揃える。バス利用料を3,500円から3,800円とする。）にともなう比率の低下。人件費10%削減案作成。